



۱۳-۲

極
秘

15

而子向過淮有怨泣食

大東亞建設方策

七

三

-13

國立公文書館	
分類	(返) (赤)
配架番号	3 A
	14
	13-3

總制會上 想議會第一回

明治十七年二月二十六日
於高工官署印

出席者

後藤良輔會理事長 古川直登

石炭後制會理事長

茂庭玄三郎

鐵道後制會理事長

津田秀宗

電氣後制會理事長

西下俊制會理事長

河内通祐

車輛後制會理事長

秋山正八

財政後制會理事長

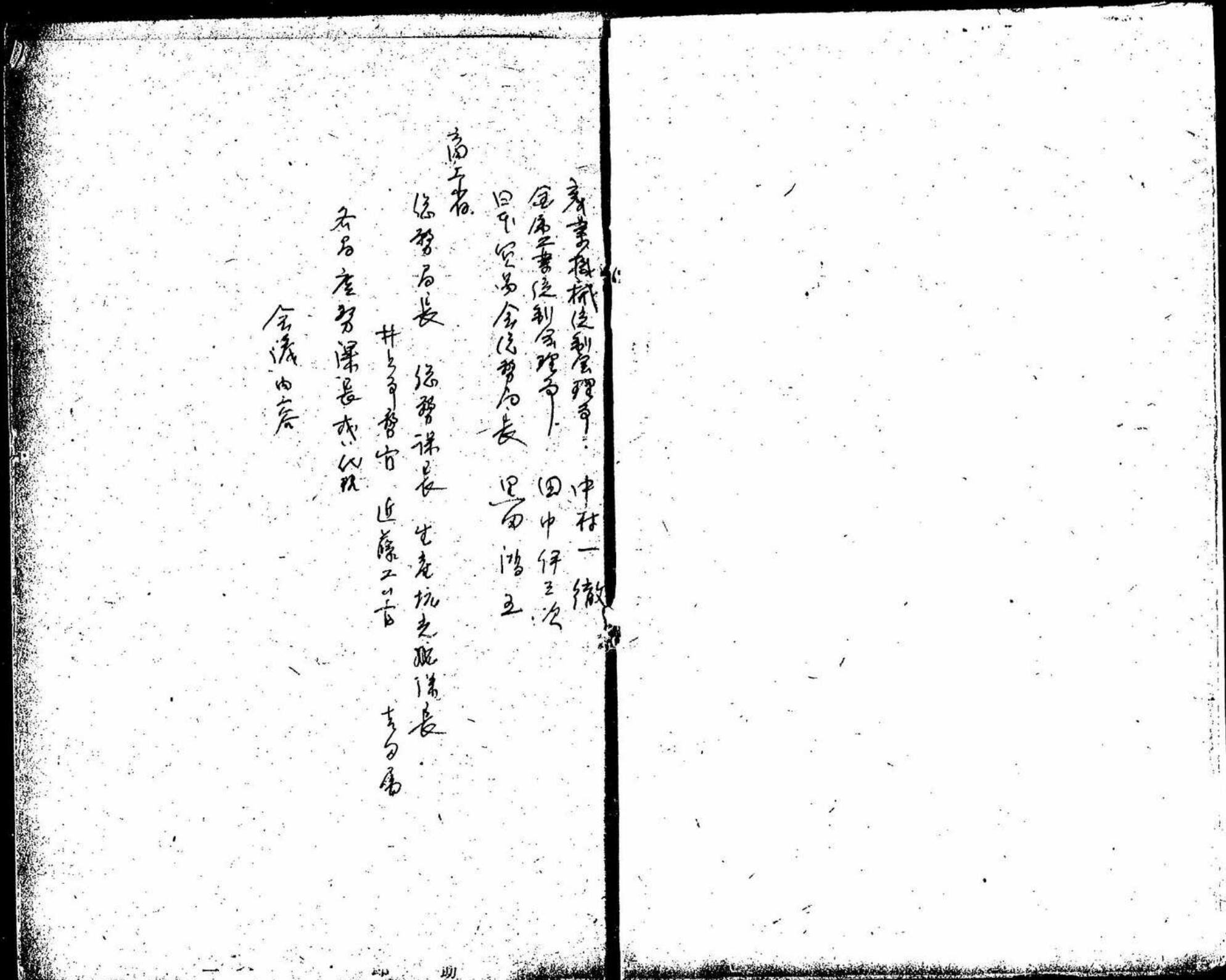
久高佛作彌

機械後制會理事長

鈴木英植

電氣機械後制會理事長

少林原清



大日本帝国政府

(國定規格印六三X三四)

第一資料 東亜に於ける綜合經濟建設計画、基準案作成(由之件)ニ付少事件
産政課長予安旨ノ設明テ
コレニ對して主として實業立場ノ如レ
津田「要領中ラル立地ト開發目標一、ロ・ニ、立地ト、意味開拓以テ
美濃治「要領中主として六所謂計画のモリイヒ、次ノモノハ、寧ロ、場所トイツカ如ク
味テニ立地ト、イ不諸上寧レ、万莫レ」
津田「所掌努力、計算工付イテ理地ニ於キ、致四者、帮者、便司ヲ召スか焉來人又
那人、日本人等ミテ全ツソノ能力ヲ與エス、是シ努力カリ、以何、年表示スカ
局長「技術者及日本人勞働者以外、教、被暴的モニテヨイ」
茂世「目標ニ付シ基準トニ立テ多々力ニシニヨリ、計畫ヲ立テシテ、外ニ基準
タルノカ、數カ年ニ度大雄大過ヤルカ一件之、實行出来ルノカ、例ハ石炭
八重井、佐賀、新義教、十二億噸石古、八億噸、余リ、現実難レヒ事ル
十五立地範囲、ハ滿支ヲ包含シヤ」
義謹注「立地範囲、ハ滿支ヲ包含シヤ」
目標、基準、予防目標

大日本帝政

即ち、高麗馬禁園確保、安寧上目的のヨリノ數加必事ト、ヨリアル（谷豐院、復明
ニヨル）

萬能「石炭トイハカ瓦料米粘結炭等ノ要ツ大至黒ニシカツ、数ヲ示シテサムシ
山中「軍局權者官トセアト洋レイ相傳シテ御呈ヘシ」

茂野「エノ目標、最終年産ノ目標トシヤ」

義徳「茲、エレ、猪弟ノ對抗上、比例ヲ取ムシテアレ」

津田「例ハ銅ク取上ルト鉱產、殊ニ天然資源、依存スルニテ、濱物はシスコニキソ
理」

千之三ノ目標ノ生産、不能力アルエノ目標ニ、二ノ見方、即ケマキシマトシテ、需

要「トミニシテ、需要トニニ莫ラキテ、甚うニ立案出来ナシ」

鈴木「全國目標が割合シテ、國ノイノカニテ、年産ニエレハ出ル一カ」

義徳「エレタケ破イシ」

佐原「ソレクトスルト、セイガイノレカテニシ」

局長「エレハ鋼材三千万噸カ甚望アトハ、ハシスノ内、數ヲアル、後制倉カラ數ト呈示
シテ、エレテノ事、企畫院ト共、修ムシテシ」

府政國帝本日大

小日山、船舶由信、要欲申一造論、トテ考慮申近加リタレ。天
人道石油、イシナガシ、瓦斯等、石炭タ多ソ、特使コトニ即チ製鐵工事院事
非第ニ多量、瓦斯等、専門カニテ新ハトチラテ數ヲ檢ヘルカ
局長「輸送力、問途、引継、支拂、加減、」天然ガス、全剥加入双方、立場カラ計出年
算、重要事項シ鑑ヘ仰年後ニ幾う出ルカ、判知、多數ヲ出シ
写白、給出入状況、各個方
山下「双方ノアカル」
局長、三月廿日改テ、一齊催メテ報告額多シ、様式、一兩日中ニ送
・・・「疑問事、何處ヘ?」
局長、署名、支那總支謀長、或、蜀地工務官、
鉄木、二、數、目次、二、判名シレス
美濃佐、目次、二、判名シレス

めくれず

東亞ニ於ケル綜合經濟建設計畫ノ基準案作成ニ關スル件

一、方針

昭二年二月一日
經務局生產擴充課

企畫院總務室ヨリ内示アリタル別紙開發目標試案ヲ参考トシ各物資別

夫々統制會ニ於テ開發計畫基準案ヲ作成シ雄大ナル構想ノ下ニ於ケル

二、要領

開發計畫ノ作成ニ當リテハ產業立地上ノ考慮ヲ重視スルコト
、開發計畫ノ期限ヲ一應十五ヶ年ニ設定シ全期間ヲ三期ニ區分スルコト
ト始期ハ物資ニ依リ適當考慮ノコト
各物資ニ依リ夫々各期間別開發計畫ノ方針ヲ確立スルコト
可及的資源賦存狀況ヲ明瞭ナラシメ別紙乙區域並ニ丙區域ニ付テモ
資料ノ蒐集ヲ期スルコト

- 一、最近ニ於ケル需給状況ヲ明瞭ナラシムル爲從來ノ稼行量、國內消費狀況並ニ輸出入狀況ヲ一覽表ニ依リテ作成スルコト
下現地ニ企業設備ヲ適當トルモノニ付テハ主要原材料ニ止ラズ
副原料ノ取得見込ヲモ記載スルコト
- 二、所要動力計費ヲ作成スルコト
- 一、所要資材ニ付テハ銅材及銅ニ付テ計費スルコトトシ殊ニ後者ニ付テハ代替可能ノ限度ニ於テ節約ヲ旨トスルコト
- 一、所要労力ハ技術員及労務者ニ分チ計算スルコト
- 一、開発資金計費ヲ作成スルコト
- 一、以上各項ハ總テ概略ノ數字ニテ足ルコト

以

上

第三回へんのもの

一、前提條件

開發目標 (昭一七年二月九日)

(總務室二課)

(5) (4) (3) (2) (1)
立地範囲

十五年乃至二十年後
甲地域 (東亜共榮圈) ニ限ル

但シ資源上已ムヲ得ザル場合ハ第一次ニ乙地域 (濠洲)
第二次ニ丙地域 (印度東經七十五度以東) ナ立地範囲
ニ編入スルモ可トス

二、目標

三〇〇〇〇千噸

(5) (4) (3) (2) (1)
錫 鉛 鋼 鋼
船 材

(15) (14) (13) (12) (11) (10) (9) (8) (7) (6)

アルミニウム	石炭
セメント	
天然石油	
人造石油	
イソオクタン	
エッケル	
船舶、一總量	
電力	
棉花	

◎「旬報」報告項目

左記項目ニ付當該統制會關係主要業種別ニ當該旬間ニ於ケル實績ノ概要及之ト計畫又ハ豫定トノ關係其ノ他ニ關シ特記スペキ事項有之ラバ

翌旬間中ニ之ヲ報告スルコト

一、主要製品別生産概況

二、主要原材料及設備収支、取得、使用及手持概況

三、勞務概況

四、輸送（陸海運別）概況

以上

◎「月報」報告項目

左記項目ニ付當該月間ニ於ケル實績（可及的數量ヲ以テ記載シ數量表示困難ナルモノニ限り價額ヲ以テ記載スルコト）及之ト計畫又ハ豫定トノ關係及特記すべき事項ヲ翌月十五日迄ニ報告スルコト

第一　總括關係

當該統制會關係業種別ニ記載ノコト

一、作業場異動狀況

1、前月末現在數

2、新設數

3、廢業數

4、休止數

二、生產狀況

1、生產額

2、翌月生產見込額

三、主要原材料及設備資材狀況

- ### 4、引渡額 5、在庫額

- 2 前月繰

- 3、購入契約

- 4、受入額

- 五、翌月綠越

- 6 在庫額

四、主要作業機械及設備狀況

- 1、操業數
2、休止數
3、豫備數

三、主要原材料及設備資材狀況

- 1、使用額
- 2、前月繩越額
- 3、購入契約額
- 4、受入額
- 5、翌月繩越額
- 6、在庫額

四、主要作業機械及設備狀況

- 1、操業數
- 2、休止數
- 3、豫備數

4、未動數

五、修繕數

勞務狀況

三

卷之三

八、解雇數

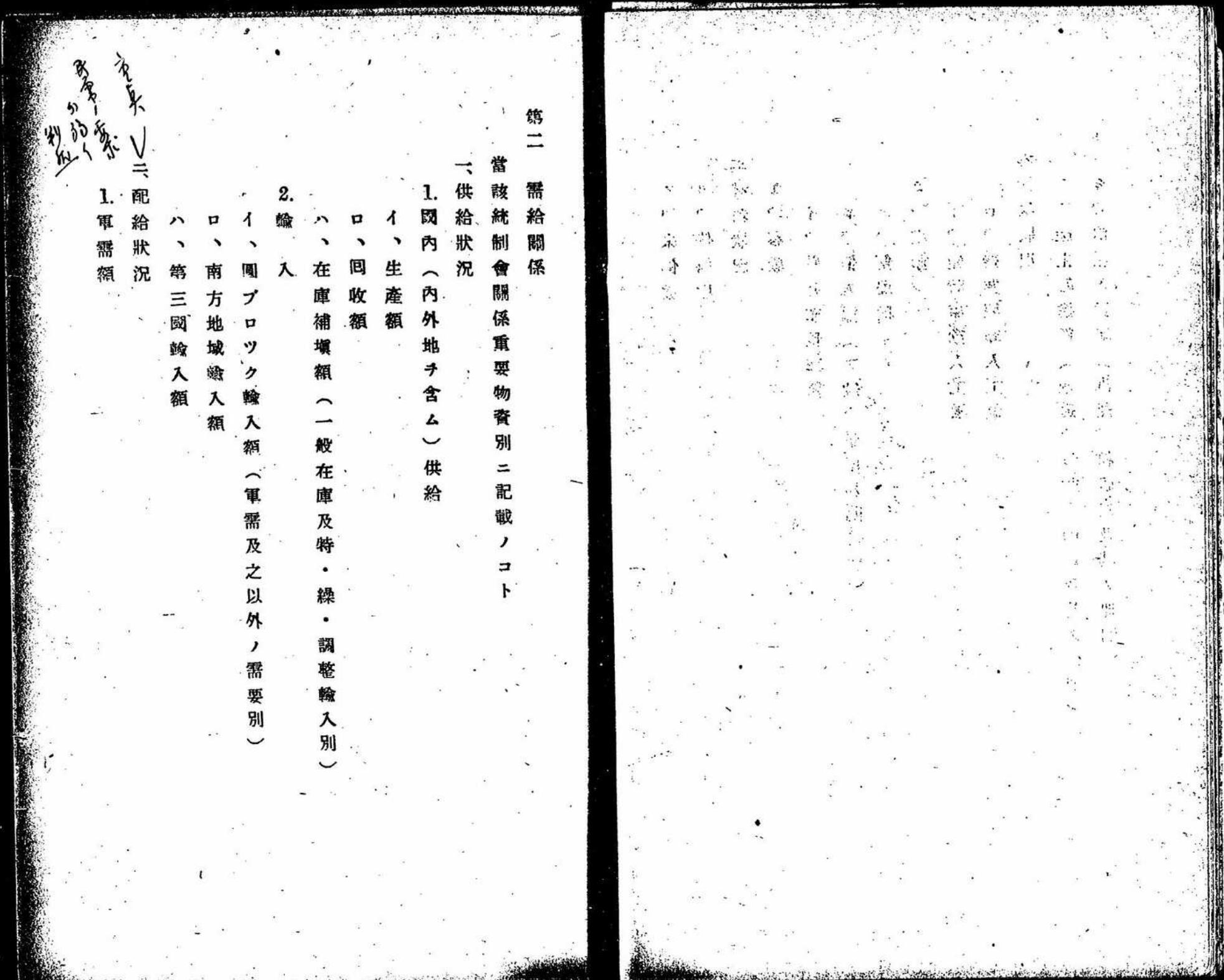
2、稼動

不、定時稼動人工數

口
殘

「總二會主顧」威直，首物自動車及其，也制一

2、海上輸送類（汽船、機帆船及其他別）



第二 需給關係

當該統制會關係重要物資別ニ記載ノコト

一、供給狀況

1. 國內（内外地ヲ含ム）供給

イ、生產額

ロ、回收額

2. 輸入

ハ、在庫補填額（一般在庫及特・繩・調整輸入別）

イ、圓ブロック輸入額（軍需及之以外ノ需要別）

ロ、南方地域輸入額

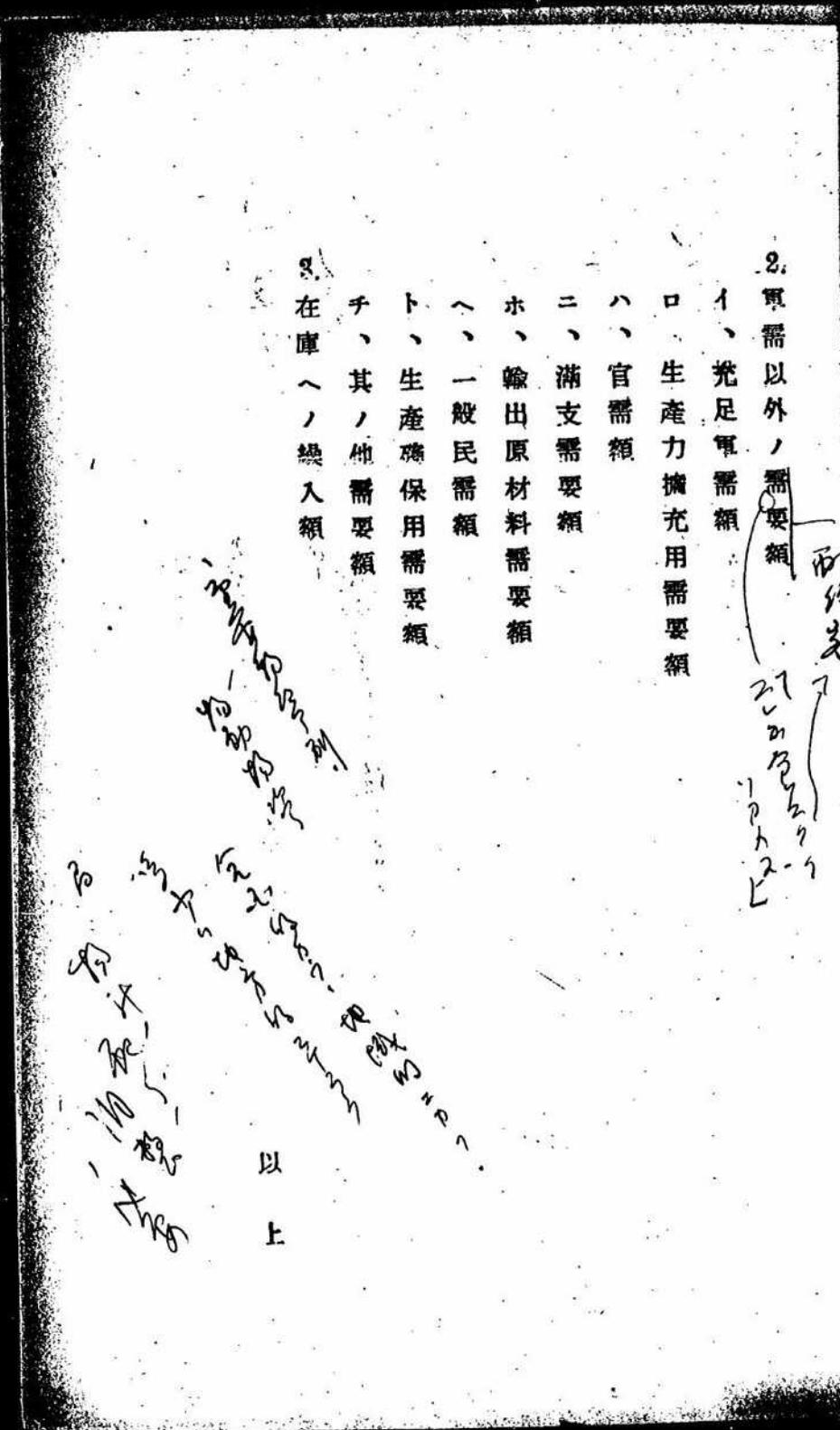
ハ、第三國輸入額

1. 軍需額

軍需
輸入額

輸入額

めくれず

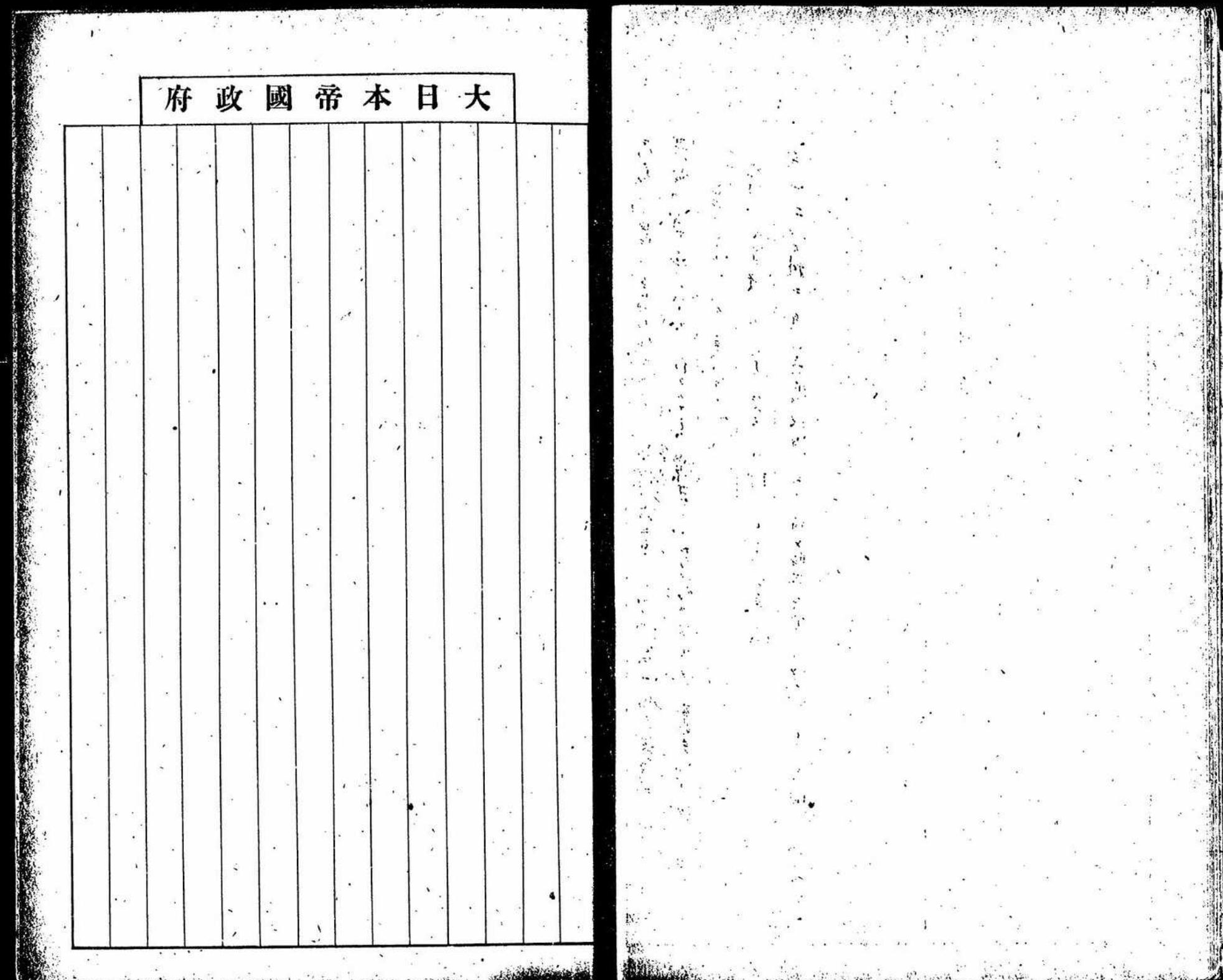


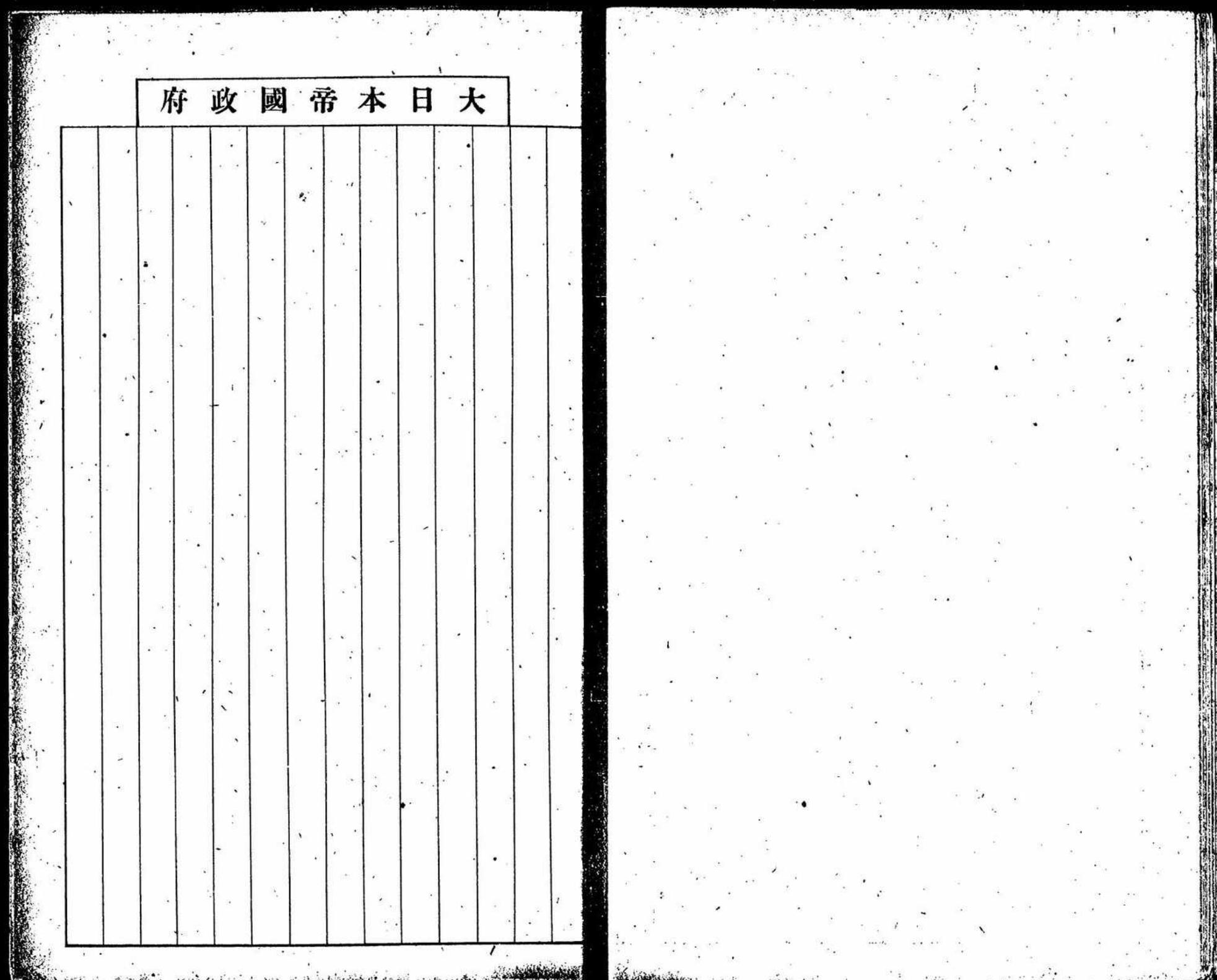
大日本帝政府

局長「最初立年」件方々下目標「大ニシテニベナフニ一石ノ目標ナシ
ノ事、改要資料外、石表ノ爆業不外他計一石有ルガ木板ト成「鉛引」有ル
レヒスカル」資料、更「」
支那「各業種、必有トスモト、附加シテモラム」
次第、官吏科二年正月、署設設課長、近隣工部省、送明了、要請各、入

4/1 滋賀沙美木ノ義理ナシ

170
166
165
164
163
162
161
160
159
158
157
156
155
154
153
152
151
150
149
148
147
146
145
144
143
142
141
140
139
138
137
136
135
134
133
132
131
130
129
128
127
126
125
124
123
122
121
120
119
118
117
116
115
114
113
112
111
110
109
108
107
106
105
104
103
102
101
100
99
98
97
96
95
94
93
92
91
90
89
88
87
86
85
84
83
82
81
80
79
78
77
76
75
74
73
72
71
70
69
68
67
66
65
64
63
62
61
60
59
58
57
56
55
54
53
52
51
50
49
48
47
46
45
44
43
42
41
40
39
38
37
36
35
34
33
32
31
30
29
28
27
26
25
24
23
22
21
20
19
18
17
16
15
14
13
12
11
10
9
8
7
6
5
4
3
2
1
0





大日本帝政府

以下白紙四丁

大日本帝国政府

大東亜建設資料 統制會より提出

官廳の計畫と調整期す

軍事委員會の成立に因り、これが事務の遂行と行政官廳の組織問題との關係は密接の問題だ。そこで、國工省の十一統制會事務は、千日前十時から國工大臣官邸に神田總一郎、陸軍部總務課長らと初の懇談會を開き、總務課よりの最近における重要な施政の立場に關する進行狀況の報告に次いで、大東亜建設會議に關して意見の交換を要請されたのである。

(固定規格B5 1/2×三葉耗)

めぐれず

府政國帝本日大

根平方針

萬葉

卷之三

卷之三

四

100

卷之二

1

1

卷之六

卷之三

1

2

1

めくれす

大日本帝國政府

1. 機関車	機関車
2. 電線	電線
3. 電機	電機
4. 電力	電力
5. 電報	電報
6. 電気	電氣
7. 電機器	電機器
8. 電化	電化

めくれす

府政國帝本日大

小山 楠木 佐重 伴

めくれず

(1) 鋼

大東亜共榮閣ヲ渾ズル綜合的商鐵工業政策要綱（未定稿）
方針
大東亜共榮閣全體ノ國防產業ノ擴充ヲ圖ルコトヲ根幹トシ本邦產業
政策ト密接ニ聯繫セシメ其ノ強力ナル指導ノ下ニ國防、輸送力及資
源狀態等ヲ考慮シ大東亜共榮閣全體ノ產業ノ立地配分及生産計畫ヲ
調整スルト共ニ大東亜ニ於ケル各國民及民族ノ生活ノ維持安定ヲ期
シ共存共榮各々其ノ所ヲ得シメ以テ大東亜共榮閣全體ヲ渾ズル經濟
新秩序ヲ建設セントス

要領

第一 大東亜共榮閣ヲ渾ズル生産擴充方策
一、大東亜共榮閣ノ全體國防經濟力ノ飛躍的強化ヲ圖ルコトヲ目途
トシテ逐次ノ如キ產業ノ生産擴充ニ重點ヲ置キ一定期間ノ目
標ヲ策定シ確実的ニ之ガ實現ヲ圖ルモノトス

(2) アルミニウム

(3) 船舶、車輛

(4) 石炭

(5) 石油

(6) 機械

(7) 化學製品

三、前號ノ生産擴充上所要ノ資材ハ鐵鋼ヲ基準トシ均衡アル供給力
ヲ確保スルコトヲ目途トシ大東亞共榮圈各地域ヲ浦ジ一定期間
ノ開發目標ヲ策定シ強力ニ之ガ實現ヲ期スルモノトス

三、織維工業ハ大東亞共榮圈ノ自給自足ヲ圖ルコトヲ目途トシ一定
期間ニ於ケル其ノ原料ノ增產計畫ヲ樹立シ之ガ實現ヲ期スルモノトス

四、資材、勞務、資金、技術等ノ統制方策ハ右ノ生產力擴充方策ニ
即應シ強力ニ遂行スルモノトス

其生産力擴充方策ノ效果ヲ確保スル爲工場事業場ノ管理ヲ一層徹底強化スルモノトス

第二 大東亜共榮圏ヲ構成する工業再編成方策

一、大東亜共榮圏ニ於テ本邦ノ占ムル主動的地位ニ鑑ミ本邦ハ極次ノ如キ産業上ノ責務ヲ擔當スルコト

- (1) 重要國防產業及基礎的產業ノ飛躍的擴充ニ重點ヲ置キ併セテ之ガ所要資源中圈内諸地域ノ供給力ノミヲ以テシテハ不足スベキモノ（殊ニ銅、鉛、亜鉛、ニッケル、コバルト、鎳鐵、満鐵）ニ開發ヲ集中スルモノトス
- (2) 消費物資ニ關スル工業ハ圈内諸地域ノ立地條件等ノ不適當ナルモノニ付テノミ本邦ニ於テ擔當スルモノトス
- (3) 大東亜共榮圏各地域相互間ノ物資交流ハ本邦之ガ計畫的調整ノ責ニ任ズルモノトス
- (4) 圈内諸地域ノ重要產業用設備資材ハ専ラ本邦ニ於テ之ガ供給

ニ當ルモノトス

(5) 大東亜共榮圈全體ノ綜合的開發ヲ促進スル爲科學ノ振興、技術指導者ノ養成ハ専ラ本邦之ニ當ルモノトス

(6) 前各號ノ事項ヲ完遂スル爲產業ノ再編成ハ、確固タル計畫ニ基キ之ヲ行ヒ、殊ニ中小商工業ノ整理統合ヲ强行シ依而生ズル資材、労働力、技術、資金等ヲ重點產業ニ動員スルト共ニ一部被整理商工業者ハ關内諸地域ニ計畫的ニ進出セシムルモノトス

三、滿洲國ハ本邦トノ密接ナル連絡ノ下ニ概木次ノ如キ實務ヲ擔當スルコト
(1) 農業生産ニ重點ヲ置キ株ニ食糧及大豆ノ増產ヲ圖ルモノトス
(2) 鐵鋼業ト化學工業ヲ擔當スルモノトス
(3) 滿洲ニ於ケル消費物資ニ關スル工業ハ立地條件等ノ許ス限り之ヲ認ムルモノトス

カーボンブラック、タンニン材）ノ供給ニ任ズルモノトス

(2) 南方礦物資源中過剩物資（銅）ハ大東亞共榮圏ヲ通ズル綜合的計畫ノ下ニ生産ヲ調整スルト共ニ他ノ經濟圏ヨリノ物資獲得ニ利用スルモノトス

(3) 南方農產資源中過剩物資ハ（護膜、砂糖、採油用種子、煙草、マニラ麻）大東亞共榮圏全體ヲ通ジテ不足スル他ノ農產資源（棉花、タビオカ、玉蜀黍、米）ニ轉換スル方策ヲ採ルト共ニ利用ノ促進、貯藏、他ノ經濟圏ヨリノ物資獲得ニ利用スル等ノ方策ヲ講ズルモノトス

(4) 南方ニ於ケル工業ハ農產資源ヲ加工業ヲ中心トシ消費物資ニ關スル工業ハ立地條件等ノ許ス限り之ヲ認ムルモノトス

第三 大東亞共榮圏内ノ物資交易方策

大東亞共榮圏内ノ物資交易ハ圏内ノ綜合的經濟建設計畫ノ一環トシテ高度ノ計畫性ノ下ニ本邦ノ指導的立場ヲ確保シツツ強力

ニ實施スルト共ニ國內諸地域ニ於ケル通貨、爲替及物價等ノ事情ニ基ク交易上ノ諸障害ヲ調整シ迅速且的確ニ遂行スルコトヲ要スルヲ以テ重要物資管理營團ヲ改組シ右機關ニ於テ政府ノ計畫ニ基キ買上及賣却ノ方式ニ依リ一元的ニ物資ノ交易ヲ統制スルモノトス尙團内物資ノ交易ニ關シ特ニ考慮スペキ事項概ネ次ノ如シ

(1) 國内諸地域ノ關稅（輸入稅及輸出稅）ハ之ヲ減免スルコトヲ目途トシ團内諸地域ノ產業分布ノ計畫及第三國トノ關係ヲ考慮シ本邦指導ノ下ニ根本的再檢討ヲ加フルモノトス

(2) 各地域ハ強力ナル貿易管理ヲ行ヒ本邦ニ於テ之ガ指導ニ當ルモノトス

(3) 交易物資ノ輸送及保險ハ原則トシテ本邦企業ヲシテ之ニ當ラシムルモノトス

(4) 物資交易方策ノ實施ニ當リテハ差當リ可及的ニ既存業者ノ活用ヲ圖ルモノトス

第四 大東亜共榮圏ヲ通ズル領工業ノ企業形態並ニ之ガ統制方式ニ關スル方策

大東亜共榮圏諸地域ノ産業政策ハ本邦産業政策ヲ中核トシ之ト相即聯セシメ計画的ニ遂行スルコトヲ要スルヲ以テ現地領工業ノ企業形態及之ガ統制ノ方式ハ概ネ左ノ要領ニ依リ規律シ本邦ノ指導力ヲ確保スルコト

一 重要國防產業及基礎產業等ニ密接ナル關係アル領工業（以下重要產業ト稱ス）

- (1) 重要産業ハ當該産業ニ關スル統制會フシテ之ガ經營ノ指導權ヲ把握セシムルガ如キ措置ヲ講ズルモノトス
- (2) 重要産業上必要ナル設備資材、技術等ハ當該産業ニ關スル統制會ニ於テ之ガ供給ニ當ルモノトス
- (3) 前各號ノ目的ヲ達成スル爲重要産業統制會ノ機能ヲ擴大シ經營、投資、融資等ノ可能ナルガ如ク法令ヲ改正スルト共ニ統制會理念

ノ發展ヲ圖ルモノトス

二 重要産業ニ非ザル鐵工業

- (1) 企業形態ハ概メ現行通トスルモノトス
- (2) 本邦企業ノ現地進出ヲ統制スル爲必要ナル法規ヲ整備シ當該產業ニ關スル統制團體ニ於テ之ガ調整ニ當ルモノトス
- (3) 尚要スレバ進出企業ハ當該產業ニ關スル本邦統制團體ニ於テ之ガ經營ノ指導權ヲ把握セシムルガ如ク措置スルモノトス
- (4) 現地企業者ヲシテ統制組合ヲ結成セシメ本邦統制團體ト密接ニ連繋セシムルモノトス

尚現地統制組合ノ行フ統制ハ現地ノ事情ニ即應スルト共ニ可及的ニハ現地

第五

大東亞共榮圈ヲ通ズル價格方策

本邦物價ノ統制ハ既定方針ニ基キ之ヲ强行シ國内諸地域ノ物價ニ付テ、本邦ハ通貨、爲替及交易ノ事情ヲ考慮シ實勢ニ應ジ施策スペキモノナルモ可及的ニ物資交易ニ支障ナカラシムル如ク必要ナル統制ヲ加フルト共

ニ本邦ヨリノ供給物資ノ價格ヲ統制シ以テ大東亞共榮圏經濟全體ノ健全ナル發達ヲ期スルモノトス

尙國內諸地域ノ價格事情ノ相違ニ基ク交易上ノ障礙除去ニ付テハ通貨、爲替ニ關スル方策ノ遂行ト相俟ツテ物資交易方策ノ樹立實施ニ當リ特別ノ措置ヲ講ズルモノトス

第六 大東亞共榮圏ヲ通ズル商鐵工業ニ關スル行政ノ綜合化方策
大東亞共榮圏ヲ通ズル生産力擴充、產業ノ再編成、物資交易、企業指導、價格等ニ關スル諸方策ヲ強力ニ遂行スルガ爲ニハ大東亞共榮圏ヲ通ジ此等諸方策ノ樹立實務ニ關スル行政ヲ綜合統一スル要アルニ鑑ミ樹ネ次ノ如キ行政機構ノ整備ヲ行フコト

- (1) 大東亞共榮圏各地域ノ產業政策大綱ノ指導ノ權限ヲ本邦產業官廳ニ集中スルモノトス
- (2) 現地產業ノ指導ニ當ラシムル爲現地產業官廳ニ本邦產業官廳ヨリ指導官ヲ派遣スルモノトス
- (3) 現地產業統制ノ法制的及機構的體制ヲ整備スルモノトス

府政國帝本日大

三自二十二

鉄鋼統制會理事長 小日山直登

西
瑣
事
水
津

下卷

銘山後勤局長
津田秀榮

卷之三

卷之三

收種局油政課長

卷之三

5

錢塘集

極秘

大東亜經濟建設基本方策(案) 一七三一〇

(一) 大東亜戦争ヲ完遂シ大東亜ノ新秩序ヲ確立スル爲ニハ將來ニ於ケル世界經濟ノ動向ヲ遠觀シ大東亜經濟ノ全面ニ亘リ速ニ皇國ノ大經綸ヲ實現スルヲ緊要トス仍テ大東亜經濟建設基本方策ヲ策定スルコト左ノ如シ

一、根本方針

大東亜經濟建設ノ目標ハ皇國ヲ核心トスル大東亜ノ自立經濟ヲ

完成シ大東亜ノ世界經濟ニ於ケル優位ヲ確立スルニ在リ

大東亜經濟建設ニ關スル皇國ノ指導精神ハ八紘一宇ノ大精神ニ

基キ大東亜諸民族ヲシテ共存共榮各々其ノ所ヲ得セシムルニ在リ

(二) 大東亜經濟建設ハ大東亜戦争ヲ戰ヒツツ遂行セラルヘキモノナルニ鑑ミ先ツ一切ノ施策ヲ、戰争遂行力ノ増強ニ結集スルト共ニ大

東亜永遠ノ平和ヲ確保スルニ充分ナル國防力ヲ充實スルヲ主眼ト

ス

めくれず

めくれず

大東亜經濟建設ハ皇國之ヲ指導統制シ、計畫的ニ各地域ノ人力及資源力ノ發揮ヲ完全ニ發揮シ大東亜全體ノ經濟力を充實ス。國、皇國ハ大東亜經濟建設ヲ推進スル爲國民ノ氣魄ヲ昂揚シ、國內態勢ノ刷新、經濟力ノ擴充、並ニ科學、技術ノ創期的振興ヲ圖リ指導力を強化ス。

(4) 皇國以外ノ各國及各民族ハ皇國指導ノ下大東亜建設ノ成否カ大東亜全體ノ運命ニ關スルモノナルコトヲ自覺セシメ大東亜ノ一員トシテ經濟建設ニ積極的に協力セシム。

二、大東亜產業建設方策

(1) 大東亜產業建設ハ概本十五ヶ年間ニ自立經濟ヲ確立スルヲ目標トシ、之ヲ二期ニ分チ第一期五年、第二期十年トス。

第一期ニ於テハ大東亜戰爭遂行ニ必要ナル重要國防資源ノ確保、現地軍ノ自活、大東亜諸民族ノ生活最低限度ノ保證及將來ニ於ケ

めくれず

ル産業ノ發展ノ基礎確立ヲ置ク

(二)

第二期ニ於テハ飛躍的ニ生產力ヲ擴充シ大東亞産業建設ヲ完成ス
大東亞ニ於ケル產業ノ配分ハ國防上ノ要請、原料、動力、輸送

力及労力其ノ他立地條件ヲ考慮シテ之ヲ定メ日本満北支那其ノ

中核地域トスルモ從來ニ於ケル力如キ内地集中ノ觀念ヘ之ヲ訂正

シ大東亞全域ノ綜合開發ニ依リ最高能率ノ發揮ヲ期ス

明確ニシ、自立資源不足資源、絕對不足資源及獨占資源ニ付、
夫々開發、保存、貯藏、代用、利用ノ方策ヲ定メ、以テ大東亞永遠ノ資源政策ヲ確立ス

備註四三

大東亞經濟建設ニ伴フ労務ニ關スル方策

大和民族ノ中核トシ其ノ指導下ニ大東亞經濟建設ヲ遂行スル爲圈内
諸民族ノ労務ニ關スル總力ヲ綜合發揮スル目標トシ大和民族ハ特

子ル自給自足共存共榮ノ機制ヲ確立スルト共ニ友邦諸國トノ交易ヲ促進シ以テ大東亞ノ世界經濟ニ於ケル優位ヲ確保タルヲ目標トシ現段階ニ於テハ戰爭遂行上必要ナル資源ノ取得ニ重點ヲ置キ且敵性諸國ニ對スル物資ノ流出ヲ抑止ス

大東亞經濟建設ニ伴フ交通政策

把握

大東亞各地域ニ對スル皇國ノ指導力ヲ強化シ物資ノ交流ヲ圓滑ナラシメ且產業ノ建設ヲ促進スル爲大東亞經濟運營ノ最大隘路タル海上輸送力ヲ飛躍的ニ増強スルト共ニ港灣、道路、鐵道、自動車、航空及通信等ノ交通施設ヲ綜合的ニ整備運營ス

大東亞經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策

大東亞ニ於ケル科學技術ノ總力戰體制ヲ確立シ大東亞的性格ハ科學技術ノ躍進ヲ促シ不足資源ノ科學的補填並ニ過剩物資ノ有效利用ヲ圖ル

1937年1月24日

八 大東亞經濟建設ニ關スル綜合計畫實施機構ノ整備
一 大東亞經濟建設ヲ調整促進スル爲成、ヤハ速ニ大東亞經濟建設ニ關
スル綜合計畫實施機構ノ整備ヲ圖ル

アリスカシカ

アリスカシカ

アリスカシカ

アリスカシカ

アリスカシカ

アリスカシカ

アリスカシカ

めぐれず

日滿支經濟建設要綱

昭和一〇年一月一〇日

東亞ノ新秩序ヲ建設シ世界永遠ノ平和ヲ確保スペキ皇國ノ使命ヲ具體的ニ達成スルタメニハ我國內政革新ノ過程ト生活圈ノ擴大編成ノ過程トヲ綜合一體的ニ前進セシメ以テ國防國家ヲ速ニ完成セルヲ要ス從テ皇國ノ基本的經濟政策ハ次ノ三大過程ノ綜合計畫性ノ上ニ確立セラルルコトヲ要ス

一、國民經濟ノ面編成ノ完成

二、自存圈ノ編成強化

三、東亞共榮圈ノ擴大編成

蓋シ生活圈擴大編成ノ爲ニハ皇國ノ國防並ニ地政學的地位ニ基キ且、
滿、北支、蒙疆ノ地域及兵ノ前進據點トシテ南支沿岸特定島ヲ有機
的ニ體タル自存圈トシテ政治、文化、經濟ノ綜合的結合ヲ強化編成ス

機指印

佐野元治

ルト共ニ國防經濟ノ完成ヲ促進補完スル爲中南支、東南アジア及南方
諸地域ヲ包含スル東亞共榮圏ヲ確立スルコトヲ要ス
而シテ經濟政策適用ノ方式ハ、皇國ト生活圈内ニ於ケル國家又ハ地域及
民族トノ結合ニ蘊スル根本政策ト調整シツツ夫々民族ノ生活段階ニ適
應セシムル様特段ノ工夫創造ヲ要ス

第一 基本方針

- 一、日滿支經濟建設ノ目標ハ概本皇紀二千六百十年迄ニ日滿支ヲ一環トスル自給自足的經濟態勢ヲ確立スルト共ニ東亞共榮圈ノ建設ヲ促進シ以テ世界經濟ニ於ケル地位ヲ強化確立スルニ在リ
- 二、日滿支經濟建設ノ指導精神ハ八紘一字ノ大精神ニ基キ皇國ヲ中心トスル日滿支三國ノ一體的協同ニ依リ國防經濟ヲ確立シ共存共榮、國民全般ノ福利ヲ増進スルニ在リ
- 三、皇國ハ日滿支經濟建設ノ起動力タルニ鑑ミ國民ノ氣魄ヲ昂揚シ國内態勢ヲ革新シ國力ノ擴充ニ力メ以テ滿支ノ經濟建設ヲ指導育成ス特别ニ科學、技術ノ創的振興ヲ圖リ又先驅工業ノ開拓ニ任ス
- 四、滿洲國ハ皇國トノ不可分關係ヲ益鞏化シツツ自存圈ノ確立ヲ主眼トシ重要基礎產業ノ急速ナル整備發展ヲ圖ル
- 五、支那ハ日滿ト協力シ資源ノ開發、經濟ノ復興ヲ圖ル而シテ北支蒙

- 七 地圖ハ自存圈ノ確立ヲ主眼トシ交通及重要產業ヲ開發シ中南支ハ物資
交易ノ圓滑、重要資源ノ開發ニ重點ヲ置キ東亞共榮圈ノ確立ニ寄與
ス但シ海南島等南支沿岸僻遠島嶼ハ自存圈ノ前進據點トシテ特ニ其
ノ開發ニ努ム
- 六 自存圈内ニ於ケル國防物資ノ組織的連帶貯藏ヲ圖リ以テ國防力ノ
保全ニ努ム
- 七 日滿支經濟ノ綜合建設設計圖ノ遂行ヲ調整促進スル爲日滿支經濟ノ
綜合計画機構ヲ整備ス

第二 部門別方針

日滿支三國ノ産業分野、勞務、金融、貿易、交通等ノ政策ニ關スル基本方針ハ左ノ如ク概定ス。

一 産業配分

イ 皇國ハ今後主トシテ精密工業、機械工業、兵器工業ニ重點ヲ置キ之カ倒期的振興ヲ圖リ、其ノ他ノ重工業、化學工業及鐵業ウ自存圈内ニ於テ適地適采ノ主旨ニ依リ之ヲ振興ス。又輕工業中織維工業、雜工業ハ計畫的ニ整理シ逐次之ガ大陸移動ヲ行フト共ニ大陸資本ヘノ移管ヲ考慮ス。農業ニ關シテハ土地制度ヲ改革シ經營ノ科學的刷新ヲ爲シ農家人民安定向上ヲ圖リ國民主食ヲ確保スルト共ニ農村人口ノ定有ノ策至水產業ハ依然世界第一位ヲ保持スル如ク益々其ノ發展ヲ圖ル。又林政ノ統一刷新ヲ圖リ森林資源ノ合理的活用ト其ノ保護ヲ圖ル。

輕工業ニ付テハ皇國產業ノ發展階梯ニ照應シツツ相互ノ調整ヲ圖
リ之カ土着資本ヲ中心トスル發展ヲ圖ル
最美ニ付テハ特ニ基礎的施設ノ整備ニ力メ產業經營ノ改善・合理
化ヲ圖リ國民主食ノ確保ニ力ムルト共ニ棉花及特產物ノ増産ヲ圖
ル

四

満州國ハ今後特ニ機械及電氣農業ノ創期的振興ヲ圖リ日滿間過地開拓ノ主旨ニ依リ軍工業及化學工業ノ振興ニ力ムルト共ニ一部軍工業原材ヲ皇國ニ供給ス尙機械工業並兵器工業ハ國防上ノ要求ヲ充足スル限度ニ於テ之ヲ與ス

輕工業ハ國內ノ需要ニ適應シ之ヲ與ス

農業ニ付テハ其ノ日滿支ノ食料飼料補給基地タルト世界ニ對スル特殊農業資源ノ供給タルニ鑑ミ農地ノ開拓、農法ノ改善合理化ヲ行ヒ徹底的ニ農產物ノ增産ヲ期ス

尙農業開發ニ當ツテハ皇國農業開拓民ノ入植ヲ促進シ、其ノ中核タラシム

製鹽業、畜產並林業ニ何テモ右ニ併行シ之カ創期的振興ヲ圖ル
支那ハ今後鐵業、製鹽業ノ創期的振興ヲ圖リ工業原料ノ大量生産ヲ行ヒ日滿經濟建設ノ基礎確立ニ寄與スルト共ニ適地適業ノ主旨ニ依リ一部軍工業及化學工業ヲ建設シ日滿產業ヲ補強ス

二

勞務

國防經濟ニ於ケル國民ノ勞務及技術生産性ノ地位ノ重要性ニ鑑ミ勞
務、技術ノ發展ニ割期的革新ヲ加フルト共ニ民族協同ノ基礎ノ上ニ日
本文労務計画ヲ確立シ立地的統帥並ニ再配置ヲ爲ス

イ 皇國ハ労働技術ノ新陳廻ヲ確立シ労務者心身ノ練成、科學教育

ノ振興、労動生産性ノ高度化、技術者及技能者ノ養成ニ力ムルト

共ニ滿支經濟建設ノ指導活動ヲナス

ロ 滿洲國ハ產業開發ニ必要ナル技術者及技能者ヲ皇國ニ求ムルト

共ニ自國內ニ於テモ之ガ養成御度ヲ確立ス

内鮮人開拓民ノ計画的入植ヲ圖ル、一般労務者ニ付テハ北支労務
者ノ計画的入植ヲ圖ルト共ニ國內ヨリノ充足方策ヲ確立シ特ニ鐵
工棗生産ニ於ケル労務管理ノ刷新確立ニ努ム

ハ 支那ハ產業開發並ニ經濟復興ニ必要ナル技術者及技能者ヲ皇國

ニ求ムルト共ニ自國內ニ於テモ之ガ養成ニ努ム

一 次 労 務 者 ニ 付 テ ハ 真 ノ 安 定 向 上 ノ 方 策 ヲ 講 ズ ル ト 共ニ 滿 州 國 產
寒 服 等 ニ 必 要 ナ ル 供 給 ヲ 爲 ス

三 金 融

國防經濟完遂ノ爲ニロ、金融ノ基礎ヲ回復ノ確實性ニノミ置クコドナ
ク國家トシテ所要ナル物資ノ質及量ノ確保ヲ可能ナラシムルコヘラ

主張トスル如クニ、金融理念ノ轉換ヲ行フ

イ、日滿支ヲ通スル產業計畫ニ照應シ之ガ實施ヲ可能ナラシムル資

金計畫ヲ樹立シ且之ヲ實行スヘキ金融機構ヲ整備ス

ロ、今後技術ノ進歩産業分野ノ設定等ニ伴ヒ企業施設ノ轉換ヲ要ス

ルモノ多カルベキニ願ミ又國防物資ノ組織的運帶貯藏ヲ行フニ應

ツ之ガ爲ノ金融上ノ仕組ヲ整備ス

ハ、資金ノ調達ハ原則トシテ三國ノ蓄積ニ依ルコトトシ之ガ爲各國

ニ於ケル蓄積ノ増加及其ノ活用ヲ圖ル、但シ今後當分ノ間國防生産

力元貢ノ爲メノ資金ハ皇國ヨリ之ヲ援助ス尙東亞新秩序建設ノ主

旨ニ反セサル限り外國資本ノ利用ヲ圖ル

ニ、外國爲替ニ付テハ之ガ統制ノ目標ヲ海外拂ノ節約ノミニ置クコ

トナク外國ヨリスル頃防衛費ノ獲得ヲ確保スルコトヲ、目標トシ外
國爲替貯金ハ日滿兩國ハ共同ニ之ヲ選用シ支那ニ付テモ能フ限り
日本ト綜合的ニ運用スル如ク措置ス尙進ンデ皇國ヲ東亞共榮圏ノ
金融及決済ノ中心地タラシムル様施策ス

本
日滿支三國間ニハ國際決済上所要ノ協定ヲ為シ三國經濟ノ互助
連繩性ヲ強化ス

ヘ
支那ニ於ケル幣制ニ付テハ皇國ノ指導性ヲ保持スルコトヲ原則
トシテ情勢ノ推移ニ徳シナ等處ス

四 交 易

從來ノ商業的貿易理念ヲ改メ皇國ヲ中心トスル東亞共榮圈ヲ一體トセル生産經濟主義ニ基ク貿易政策ヲ確立シ世界經濟ニ於ケル其ノ地歩ヲ確保ス

イ 日滿支三國間ニ於テハ相互ニ必要ナル物資ノ優先的交流ヲ圓滑確實且敏活ナラシム

ロ 對第三國又ハ他ノ集團トノ關係ニ於テハ日滿支一體トシテ物資ノ交易ヲ國別又ハ集團別ニ確立シ日滿支ノ生産ニ必要ナル物資ノ獲得ヲ確保シ内部的ニ之ガ配分調整ヲ圖ル

ハ 日滿支以外ノ東亞共榮圈内ノ諸地域トノ關係ハ相互ニ優先的ニ必要物資ノ確保ヲ目的トスル貿易協定ヲ爲シ進ンデ日滿支ト一體的關係ニ立ツ如ク指導ス

五 交 通

日滿支經濟ノ一體化ヲ促進スルト共ニ國防上ノ要求ニ合致セシムル爲メ、三國相互間ノ交通、通信關係ヲ飛躍的發展セシムベク船舶、港灣、鐵道ノ整備擴充ヲ圖ルト共ニ、海陸運輸施設ノ有機的連絡ヲ促進シ、航空ノ一元化統制連結、電氣通信施設及放送施設ノ整備擴充等ニ努ム尙大陸ニ於ケル交通施設ノ割期的擴充ヲ期ス

イ 皇國ハ日滿支間交通上ニ於ケル指導的使命ヲ充足スルト共ニ東亞ノ海運ニ絶對的優位ヲ占メ更ニ進ンデハ世界的發展ヲナス爲メ

日本船舶ノ飛躍的增加ヲ圖ル

ロ 滿洲國ニ於テハ國防上並ニ產業開發計畫ノ促進ノ見地ヨリ急速ナル交通通信施設ノ擴充ヲ圖ル

ハ 支那ハ經濟ノ復興並產業開發促進ノタメ交通通信施設ノ擴充ヲ圖ルト共ニ内河水運ノ發達ニ力ム

北支蒙疆ニ於ケル交通通信ニ關シテハ國防上ノ見地ヨリ日滿トノ

めぐれず

關係ヲ特に緊密ナラシムルト共ニ急進ナル並ノ擴充ヲ圖ル
東亞ニ於ケル交通通信ノ自主的地位ヲ確保スル爲第三國權益ヲ
逐次我勢力下ニ把握スルコトニ努ム

府政國帝本日大

施
行

白手加孩子之子如何。——加明白孩子

白二年

各フロア
コロソウカ白

卷之三

何加白陰當年何加少子之子

朱英廷氏詩稿之二

印光堂集

卷之二

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

一六

大日本帝政政府

印鑑 漢物ノ内
三段階アリト
武力威
新章如然
通手
八筋一宇
其筋の二八
三段階

大日本帝政

伊勢美神の御洋海事記
最初作制は終章主新トアからぬる事ニ移ル
ヨリ其の承の力凡そかうした所ノ事作手
其の御事も亦其事也
其の御事も亦其事也
織納家常
前ノ接取元ナトニシテアリ
三ノ近親ヲモナシ

大日本帝政政府

萬葉物語	27. 室町高工方 砂糖十石
(1) 道引方針 萬葉物語十石	10. 沙糖十石
(2) 把握力一元化 萬葉物語十石	10. 沙糖十石
化 化 化	10. 沙糖十石
平 平 平	10. 沙糖十石
主事 主事 主事	10. 沙糖十石

府政國帝本日大

1

2

15

2

三

76

三

三

5

三

2.
1.

1

2

1

8

6

1

1

1

卷之三

大日本帝國政府

左の如く此の段落は本中(二)丁目
内地と延民地とに
江原と延民地を以て高木(2)と
名づけたが、其の後出云(1)丁目2
番地に付して(1)丁目2番地と
大体於乎之處を有する地圖(2)右
の如きは(1)丁目2番地と
左の如く此の段落は本中(二)丁目
内地と延民地とに
江原と延民地を以て高木(2)と
名づけたが、其の後出云(1)丁目2
番地に付して(1)丁目2番地と
大体於乎之處を有する地圖(2)右
の如きは(1)丁目2番地と

めくれす

府政國帝本日大

府政國帝本日大

高
大
臣
一
年
正
月
二
日
己
未
政
事

卷之三

行幸の後紅葉抄譜

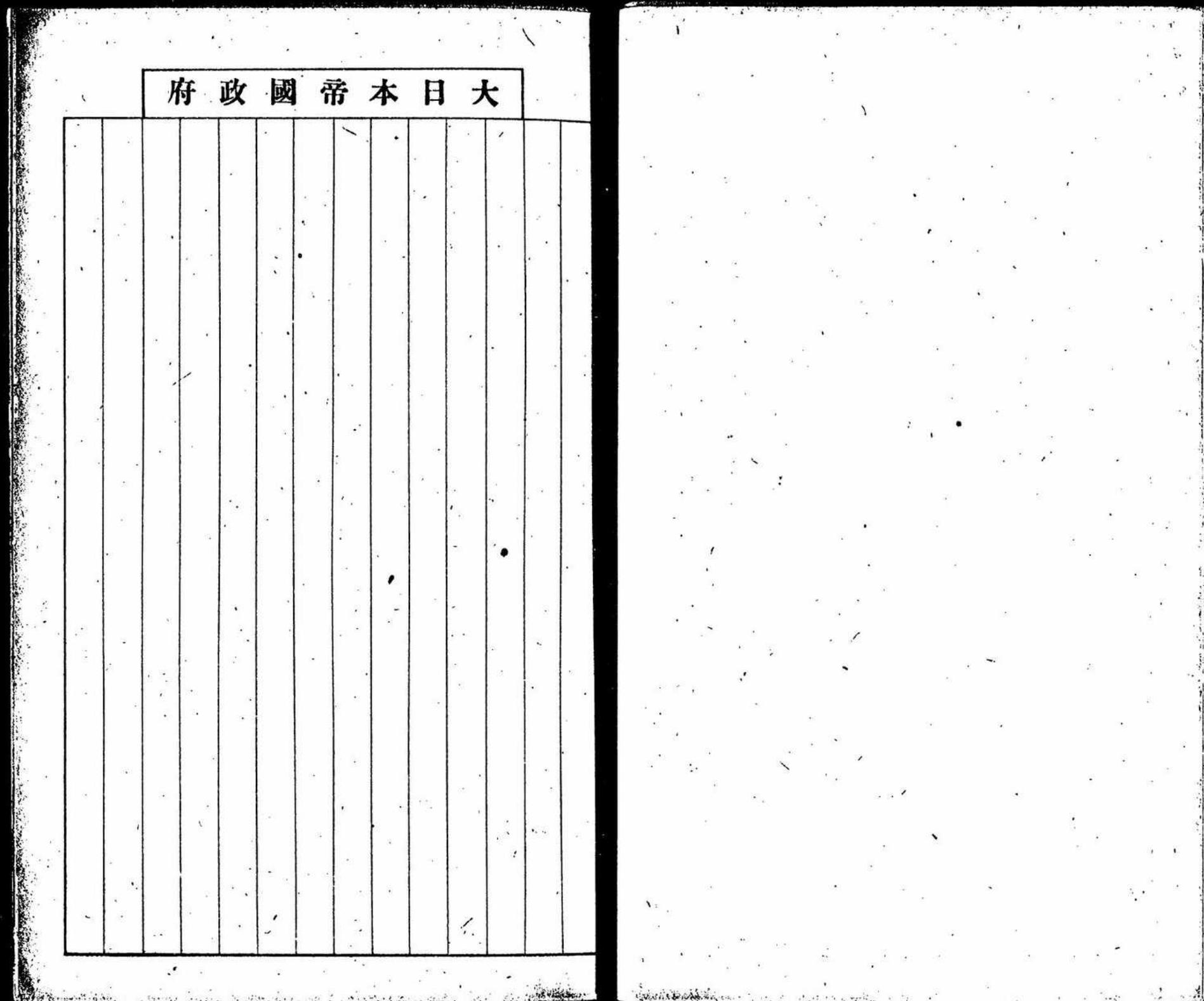
卷之二

七、三ノ山のクマニ

卷之三

6 大日本帝國政府

ニヤラタヘラツサセ 持手ナリモツ、	敵地ハ勿論 本邦ニ付シテ、	御手取ノ如ク、	候後、	御使、
成ル、トトクニアリマ。	大車亞名カニ一萬、	利ヲトク、		
カニ 外政省 内局、車輶、	外省、	外名、	外事、	
十二、カニ、金五匁、				
ハシラニ千九百、四角、				
汁色、白、	美施、内地、高君、			
「ヌスレ」、招名、ニ、舞、				
立カツ所ト、難、乞、入、				
ニシキ、カト、				



大日本帝国政府

四月一日

商工大臣官邸

鶴見良利會

卯三

水津利輔

石井

長

植林甲午郎

佐藤

山

拜向秀榮

佐藤

信

佐藤信長

佐藤

信

佐藤信信

佐藤

信

佐藤信信

佐藤

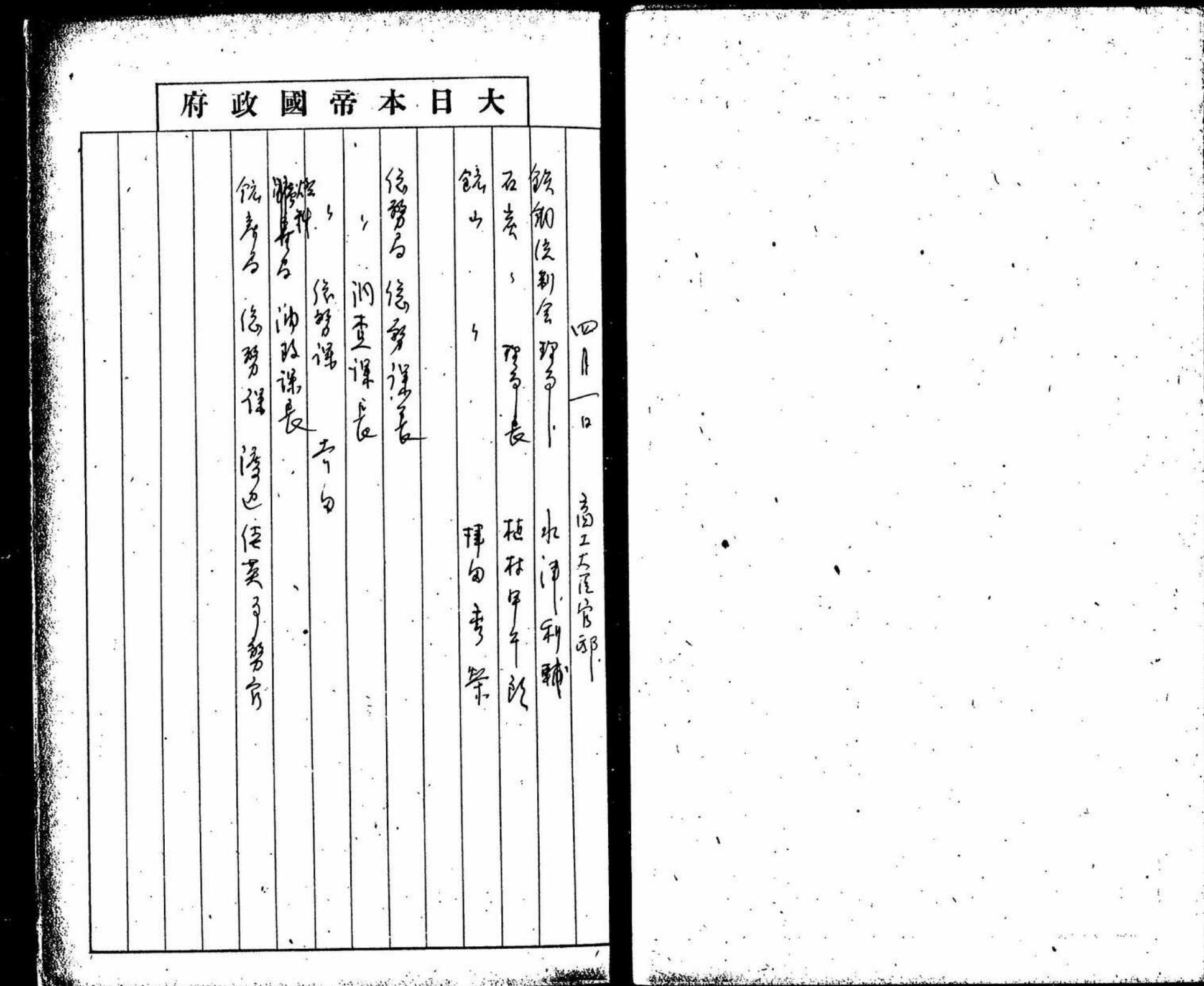
信

佐藤信信

佐藤

信

佐藤信信



めくれず

大東亞經濟建設基本方策（案）一七三一〇

大東亞戰爭ヲ完遂シ大東亞ノ新秩序ヲ確立スル爲ニハ將來ニ於ケル世界經濟ノ動向ヲ達觀シ大東亞經濟ノ全面ニ亘り速ニ皇國ノ大經綸ヲ實現スルヲ緊要トス仍テ大東亞經濟建設基本方策ヲ第案スルコト左ノ如シ

二、根本方針

- (一) 大東亞經濟建設ノ目標ハ皇國ヲ核心トスル大東亞ノ自立經濟ヲ完成シ大東亞ノ世界經濟ニ於ケル優位ヲ確立スルニ在リ
- (二) 大東亞經濟建設ニ關スル皇國ノ指導精神ハ八紘一字ノ大精神ニ基キ大東亞諸民族ヲシテ共存共榮各々其ノ所ヲ得セシムルニ在リ
- (三) 大東亞經濟建設ハ大東亞戰爭ヲ戰ヒツツ遂行セラルヘキモノナルニ鑑ミ先ツ一切ノ施策ヲ戰爭遂行力ノ増強ニ結集スルト共ニ大東亞永遠ノ平和ヲ確保スルニ充分ナル國防力ヲ充實スルヲ主眼ト

大東亜經濟建設ハ皇國之ヲ指導統制シ、計畫的ニ各地域ノ人力及資源力ノ特性ヲ完全ニ發揮シ大東亜全體ノ經濟力ヲ充實ス

(国) 皇國ハ大東亜經濟建設ヲ推進スル爲國民ノ氣魄ヲ昂揚シ、國內態勢ノ刷新、經濟力ノ擴充、並ニ科學、技術ノ創期的振興ヲ國リ指導力ヲ強化ス

(外) 皇國以外ノ各國及各民族ハ皇國指導ノ下大東亜建設ノ成否カ大東亜全體ノ運命ニ關スルモノナルコトヲ自覺セシメ大東亜ノ一員トシテ經濟建設ニ積極的ニ協力セシム

二 大東亜產業建設方策

(1) 大東亜產業建設ハ概木十五ヶ年間ニ自立經濟ヲ確立スルヲ目標

トシ、之ヲ二期ニ分チ第一期五年、第二期十年トス

第一期ニ於テハ大東亜戰爭遂行ニ必要ナル重要國防資源ノ確保、

現地軍ノ自活、大東亜諸民族ノ生活最低限度ノ保證及將來ニ於ケ

ル産業ノ發展ノ基礎確立ヲ置ク

(二) 第二期ニ於テハ飛躍的ニ生産力ヲ擴充シ大東亞産業建設ヲ完成ス
大東亞ニ於ケル産業ノ配分ハ、國防上ノ要請、原料、動力、輸送
力及勞力真ノ他立場條件ヲ考慮シテ之ヲ定メ月ト滿々北支フ其ノ
中核地域トスルモ從來ニ於ケルカ如キ内地集中ノ觀念ハ之ヲ訂正

シ大東亞全域ノ綜合開發ニ依リ最高能率ノ發揮ヲ期ス

(三) 大東亞ノ資源ニ關シ徹底的調査ヲ行ヒ其ノ位置ニ於ケル地位ヲ
明確ニシ、自立資源の不足資源、絶對不足資源及獨占資源ニ付、
夫々開發、保存、貯藏、代用、利用ノ方策ヲ定メ、以テ大東亞永
遠ノ資源政策ヲ確立ス

三、 大東亞經濟建設ニ伴フ労務ニ關スル方策
大和民族ヲ中核トシ其ノ指導下ニ大東亞經濟建設ヲ遂行スル爲國內
諸民族ノ勞務ニ關スル總力ヲ綜合發揮スルヲ目標トシ大和民族ハ特

ニ其ノ人口ノ増加並ニ資質及體力ノ向上ニ努メ其ノ配置ヲ適正ナラシメ他ノ諸地域ノ經濟建設ヲ指導育成シ、他ノ諸民族ハ當該地域ニ於ケル經濟建設ニ協力ズルヲ原則トシ必要ニ應シ勞力ノ計費的移動ヲ行フ

四 大東亞經濟建設ニ伴フ金融政策

皇國ノ指導把握ノ下ニ大東亞全域ノ資力ヲ計畫的ニ動員活用シテ圈内諸地域ニ於ケル資源・產業ノ狀態ニ應シ生產力ノ擴充・交易ノ増進ヲ圖リ以テ皇國ヲ核心トスル大東亞ノ經濟力ヲ結合有機化シ之ガ綜合發展ヲ期ス

尙現段階ニ於テハ戰力強化ヲ目標トシ戰爭財政ノ需要ヲ充足スルト共ニ皇國經濟力ヲ增强ニ主眼ヲ置ク

五 大東亞經濟建設ニ伴フ交易政策

大東亞諸地域間ノ交易ヲ計畫的ニ指導統制シ皇國ヲ中核トスル強靭

六

ナル自給自足共存共榮ノ體制ヲ確立スルト共ニ友邦諸國トノ交易ヲ促進シ以テ大東亞ノ世界經濟ニ於ケル優位ヲ確保スルヲ目標トシ現階ニ於テハ戰爭遂行上必要ナル資源ノ取得ニ重點ヲ置キ且敵性諸國ニ對スル物資ノ流出ヲ抑止ス

七 大東亞經濟建設ニ伴フ交通政策

大東亞各地域ニ對スル皇國ノ指導力ヲ強化シ物資ノ交流ヲ圓滑ナラシメ且產業ノ建設ヲ促進スル爲大東亞經濟運營ノ最大陸路タル海上輸送力ヲ飛躍的に増強スルト共ニ港灣・道路・鐵道・自動車・航空及通信等ノ交通施設ヲ綜合的ニ整備運營ス

八 大東亞經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策

大東亞ニ於ケル科學技術ノ總力戰體制ヲ確立シ大東亞的性格ノ科學技術ノ躍進ヲ促シ不足資源ノ科學的補填並ニ過剩物資ノ有效利用ヲ圖ル

八 大東亞經濟建設ニ關スル綜合計畫實施機構ノ整備
大東亞經濟建設ヲ調整促進スル爲成ルヘク速ニ大東亞經濟建設ニ關
スル綜合計畫資源機構ノ整備ヲ圖ル

一、根本方針

(一) 指導精神ト解スルコト

(二) 于關之適地適策ヲ考慮シ時期ノ順序ヲ明確ニスルコト

(三) 指導力ノ範囲及地域ヲ明確ニスルコト

(四) 人材及資源力ノ持性ヲ完全ニ發揮ス」ト之意味ヲ明確ニスルコト
(内) 共同負擔共同犠牲ノ精神ト解ス

我國ヲ把握すべき部門業種ノ根本方針中ニ入レルコト

二、大東亜産業建設方策

(一) 第一期五年ガ具体的計畫ヲ實行スル期間ナルコト

(二) 統制會理事長會議ノ運用各地域ノ智識ノ勤貢ニ依リ横斷的連絡ヲナ

スコト

(三) 「日滿北支ヲ其ノ中核地域トスルモ」トアルヲ削ルコト

(四) 「内地集中ノ觀念ハ之ヲ訂正シ」トアルヲ削ルコト

「大東亜全城ノ綜合開發ニ依リ」トアルヲ一層意義ヲ明確ナラシム

ル様訂正ノコト

- 三、大東亜經濟建設ニ伴フ労務ニ關スル方策
「大和民族ヲ中核トシ其ノ」トアル中「ヲ中核トシ其」ヲ削ル労力ノ
計劃的移動トアルモ移動ハ労務ノ問題トシテデハナク民族ノ配置ノ問
題トシテ取上グベク兩者ヲ混同スヘカラザルコト
- 労務ノ需用ハ各地域ニ於テ自給自足スルコトヲ原則トスルコト
- 四大東亜經濟建設ニ伴フ金融政策
コノ項ニノミ把握ナル語アルモ金融制覇ノ感強シ産業手段、交通、交
易モ把握スルコト
- 金融ニツイテハ専門部會ニ於テソノ統制方式、企業經態ヲ研究スルコト
五大東亜經濟建設ニ伴フ交易政策
標題中「ニ伴フ」ヲ「ノ」ト訂正スルコト
「~~邦友~~諸國トノ交易ヲ増進ス」トアルモ輕々ニ斯ク断スベカラザルコ
ト

交易ノ方式ガ變化シテキルニ拘ラズソレニ觸レテキ々點考慮訂正スルコト

次期マデニ交易ノ具体案ヲ用意スルコト

六 大東亜經濟建設ニ伴フ交通政策

「指導力ヲ強化シ」トアル中「強化」ナル字句ヲ「把握」ト訂正ス

輸送力ヲ飛躍的ニ増強ストアルモ輸送力ノ管轄ヲ第一ニ考慮スペキコト

四五六ヲ通ジ一層詳シキ具体案ヲ呈出スペキコト

七 大東亜經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策

コノ項目ヲオク意味ガ少イ

八 大東亜經濟建設ニ關スル綜合計畫實施機構ノ整備

最モ迅速ナル實施要スル項目ナルコトヲ認識スルコト

「成ルベク速ニ」トアルモ「成ルハク」ヲ削ルコト

新シク大東亜省又ハ外政省ヲ作ルカ或ハ企畫院ヲ強化シテ綜合計畫ヲ

タテシメ各省ヲシテ實施處置トスルカラ考慮スルコト、
内外地分立ノ弊ヲ矯メテ一元的強力ナル機構ヲ作ルコト

府政國帝本日大

十一

修修之
研之
之
之
之

中華書局影印

通
也
引
之
矣
無
之

13
21
52
3
10
P
9
2
17
4
W

五清經略

卷之三

卷之三

葉第及稅
基
66
公

少俠集

通鑑

府政國帝本日大

府政國帝本日大

卷之三

地圖考叢卷之二

平陽府志

卷之三

卷八

二)

1

1

3

二章稿子尚稿子之九

4

1

1

1

1

卷之三

1

1

11

大日本帝政政府

① 通商有務 88年 ノ第 財政局	洋行の初動を以て 其の後は、	支那に於ける 通商の地圖を以て 其の後は、	支那に於ける 通商の地圖を以て 其の後は、	支那に於ける 通商の地圖を以て 其の後は、	支那に於ける 通商の地圖を以て 其の後は、	支那に於ける 通商の地圖を以て 其の後は、	支那に於ける 通商の地圖を以て 其の後は、
新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓
新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓
新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓
新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓	新規の開拓

大日本帝国政府

代甲馬等の十三年九月 今之御子の有事ハヤフヰ
今之御子の有事ハヤフヰ
此御ト御子ノ皇考 モテテ四十ノ臣士也ミシタル方針ヲキムニ
トテテトモノ
水陸トモ多事也
ハリヒラム 大威
ハリヒラム 大威
ハリヒラム 大威

府政國帝本日大

朱子語類卷之三

二一

卷之三

六氣象人之口

卷之三

卷之三

11

九

1

府政國帝本日大

アラヤニテ
アラカニテ
アラカニテ
アラカニテ

及之者也又乞一卜不卜不允

把孫子兵法一脉上傳

1988
1989

之把乞于其子多者以之而至

一、根本方針

(一)ハ指導精神ト解スルコト

(二)ニ勝シ適地適業ヲ考慮シ時期ノ順序ヲ明確ニスルコト

(三)指導力ノ範囲及地域ヲ明確ニスルコト

(四)「人力及資源力ノ持性ヲ完全ニ發揮ス」トノ意味ヲ明確ニスルコト

(五)共同負擔共同犠牲ノ精神ト解ス

我國ノ把握スペキ部門業種ヲ根本方針中ニ入レルコト

二、大東亜産業建設方策

(一)第一期五年ガ具体的的計画ヲ實行スル期間ナルコト

(二)統制會理事長會議ノ運用各地域ノ智識ノ勤貢ニ依リ横斷的連絡ヲナ

(三)「日滿北支ヲ其ノ中核地域トスルモ」トアルヲ削ルコト

(四)内地集中ノ觀念ハ之ヲ訂正シ「トアルヲ削ルコト

「大東亜全域ノ綜合開發ニ依リ」トアルヲ一層意義ヲ明確ナラシム

スコト

ル様訂正ノコト

三、大東亜経済建設ニ伴フ労務ニ關スル方策

「大和民族ヲ中核トシ其ノ」トアル中「ヲ中核トシ其」ヲ削ル労力ノ
計画的移動トアルモ移動ハ労務ノ問題トシテデハナク民族ノ配置ノ問
題トシテ取上グベク兩者ヲ混同スヘカラザルコト

労務ノ適用ハ各地域ニ於テ自給自足スルコトヲ原則トスルコト

四大東亜經濟建設ニ伴フ金融政策

コノ項ニノミ把握ナル語アルモ金融制覇ノ感強シ産業手段、交通、交
易モ把握スルコト

金融ニツイテハ専門部會ニ於テソノ統制方式、企業經態ヲ研究スルコト

五大東亜經濟建設ニ伴フ交易政策

標題中「ニ伴フ」ヲ「ノ」ト訂正スルコト
「支那諸國トノ交易ヲ増進ス」トアルモ輕々ニ斯ク断スベカラザルコ
ト

交易ノ方式ガ変化シテギルニ拘ラズソレニ勝レテキヌ點考慮訂正スルコト

次期マデニ交易ノ具体案ヲ用意スルコト

六 大東亜統合建設ニ伴フ交通政策

「指導力ヲ強化シ」トアル中「強化」ナル字句ヲ「把握」ト訂正ス
輸送力ヲ飛躍的ニ増強ストアルモ輸送力ノ管轄ヲ第一ニ考慮スベキコト

二十五六ヲ通ジ一層詳シキ具体案ヲ呈出スベキコト

七 大東亜經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策

コノ項目ヲオク意味ガ少イ

八大東亜統合建設ニ關スル総合計畫實施構ノ整備
最モ迅速ナル實施要スル項目ナルコトヲ認識スルコト

「成ルベク速ニ」トアルモ「成ルヘク」ヲ削ルコト

新シク大東亜省又ハ外政省ヲ作ルカ或ハ企畫院ヲ強化シテ綜合計畫ヲ

タテシメ各省ラジテ實施既圖トスルカラ考慮スルコト
内外地分立ノ弊ヲ矯メテ一元的統力ナル機構ヲ作ルコト

大東亞經濟建設基本方策（案）一七四一

大東亞戰爭ヲ完遂シ大東亞ノ新秩序ヲ確立スル爲ニヘ將來ニ於ケル國際情勢ノ極移並ニ世界經濟ノ動向ヲ判断シ大東亞經濟ノ全面ニ亘リ速ニ皇國ノ大經綸ヲ實現スルヲ緊要トス仍テ大東亞經濟建設基本方策ヲ策定スルコト左ノ如シ

二、根本方針

- (一) 大東亞經濟建設ノ目標
大東亞經濟建設ハ八紘爲宇ノ大義ヲ治ク大東亞ニ顯現シ經濟ヲ通ジテ大東亞ノ各國及各民族ヲシテ各々其ノ所ヲ得シムルト共ニ大東亞永遠ノ平和ヲ確保スル爲充分ナル自主的國防經濟ヲ完成シ以テ大東亞經濟ノ世界ニ於ケル優位ヲ確立スルニ在リ
- (二) 而シテ大東亞經濟建設ハ現段階ニ於テハ大東亞戰爭ヲ戰ヒツツ建設スヘキモノナルニ鑑ミ一切ノ施策ヲ戰力ノ増強ニ着意ス
- 大東亞經濟建設ハ皇國之ヲ指導統制シ、大東亞各地域ノ人力及

資源ノ特性ヲ活用シ大東亞全體ノ經濟力ヲ計較的ニ充實ス
各地域ニ於ケル經濟施策ハ現地ノ實情特ニ其ノ民度ニ即應シ、緩
官軍シキヲ制シ各民族ノ生活力發揮ニ遺憾ナラシム

(三) 皇國ハ大東亞經濟建設ヲ推進スル爲國民ノ氣魄ヲ昂揚シ、國內
應勢ノ刷新並ニ科學、技術ノ動期^的振興ヲ圖リ指導力ヲ強化ス

(四) 皇國以外ノ各地域及各住民ハ大東亞建設ノ成否力大東亞全體ノ
運命ニ關スルモノナルコトヲ自覺シ其苦惱樂音々其ノ分ニ感ジテ
負擔ヲ分擔ス

(五) 大東亞經濟建設ハ大東亞經濟ノ世界ニ封スル孤立化ヲ企
圖スルモノニ非スシテ有無相通廣ク友邦ノ經濟ニ寄與スルモノト
ス

三、大東亞產業建設方策

(一) 大東亞產業建設ハ概本十五ノ年間ニ重吳國防資源ノ自給自足ヲ圖

ルヲ目標トシ、之ヲ二期ニ分す第一期五年、第二期十年トス
第一期ニ於テハ大東亞戰爭遂行ニ必要ナル重要國防資源ノ確保、

現地軍ノ自活、大東亞諸民族ノ生活最低限度ノ保證及將來ニ於ケ

ル產業ノ發展ノ基礎確立ニ重視

第二期ニ於テハ飛躍的ニ生產力を擴充シ大東亞產業建設ヲ概成ス
原料、動力、輸送力及勞力其ノ他ノ立地條件ヲ考慮シテ產業ノ配

分ヲ定メ大東亞全體ノ綜合開發ニ依リ最高能率ノ發揮ヲ期ス

(二) 大東亞ノ資源ニ關シ徹底的調査ヲ行ヒ其ノ世界ニ於ケル地位ヲ
明確ニシ、自立資源、不足資源、絕對不足資源及獨占資源ニ付、
夫々開發、保存、貯蔵、代用、利用ノ方策ヲ定メ、以テ大東亞永
遠ノ資源政策ヲ確立ス

大東亞經濟建設ニ伴フ勞務ニ關スル方策

大和民族ハ特ニ大東亞經濟建設ノ指導者トシテ資質ノ向上ニ努メ其、
ノ配賦ヲ適正ナラシメ泡ノ諸民族ハ其ノ能力ニ感ジ當該地域ニ於ケ
ル經濟建設ニ協力スルモノトシ必要ニ感シ努力ノ計畫的移動ヲ行ヒ
大東亞諸民族ノ努力ニ關スル総力ヲ綜合發揮セシム

四 大東亞經濟建設ニ伴フ財政金融政策
皇國指導ノ下ニ大東亞全域ノ資力ヲ綜合統一的ニ動員活用スルト共
ニ各地域谷住民ヲシテ其ノ分ニ感ジテ大東亞建設ニ關シ負擔ヲ分担
セシムルコトヲ以テ本旨トス

五 大東亞經濟建設ニ伴フ交易政策
大東亞諸地域間ノ交易ハ皇國ノ戰力ヲ充實シ圈内諸地域ノ開發ヲ促
進シ住民ノ生活ヲ維持スルコトヲ目的トシテ計畫的ニ之ヲ行ヒ且敵
性諸國ニ對スル物資ノ流出ヲ抑止シツツ其ノ他ノ世界經濟地域ニ對
スル大東亞ノ經濟的指導力を強化ス

六 大東亞經濟建設ニ伴フ交通政策

大東亞各地域ニ對スル皇國ノ指導力ヲ強化シ且ツ物資ヲ交流ヲ圓滑
ナラシメ產業ノ建設ヲ促進スル爲交迺及氣象ノ施設ハ皇國指導ノ下
之ヲ綜合的ニ整備運營シ特ニ海上輸送力ヲ飛躍的ニ增强ス

七 大東亞經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策
大東亞ニ於ケル科學技術ノ總力戰體制ヲ確立シ大東亞的性格ノ科學
技術ノ開進ヲ促シ不足資源ソ科學的補填並ニ過剩物資ノ有效利用ヲ
圖ル

八 大東亞經濟建設ニ關スル體制ノ整備

大東亞經濟建設ヲ促進スル爲必要ナル體制ノ整備ヲ圖ル、

第一根本方針

a

(一)

ノ一項ヲ左ノ如ク改ムルコト

大東亞經濟建設ノ目標ハ、本筋爲主ノ大義上(1)基干(2)太東亞ノ各國及各民族ノ經濟ヲシテ各々其ノ所ヲ得シメ、皇國ヲ中心トスル自主的國防經濟ヲ完成シ、以テ大東亞永遠ノ平和ヲ確保スルト共ニ、世界經濟トノ接觸ヲ計畫的ニ指導シ、以テ世界經濟新秩序ノ確立ニ貢獻スルニ在リ

(五)ヲ削除ハルコト

(二)ノ一項ヲ左ノ如ク改ムルコト
我が皇國ノ經濟ヲ主導する所
大東亞經濟建設ノ遂行ハ其ノ中~~部~~的部面ハ皇國之ヲ把握シ、爾余ノ部面ハ皇國之ヲ指導統制シ、大東亞各地域ノ人力及資源ノ特性ヲ完全ニ發揮シ大東亞全體ノ經濟力ヲ計畫的ニ充實發展セシム

改訂

めぐれす

めぐれず

(二) ノ一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フルコト

大東亞經濟建設遂行ノ方式ハ~~功利主義的~~自由經濟ノ方式ヲ~~揚棄シ~~經濟戰的總力結集ノ方式ニ依ルモノトシ、特ニ皇國ノ~~國内經濟~~體制ノ整備刷新ヲ圖リ各國各民族ノ經濟トノ有機的關聯ヲ確立スルモノトス

一、大東亞產業建設方策

(一) ~~ノ前ニ左ノ一項ヲ加フルコト~~
△ 大東亞產業建設ハ其ノ中軸~~產業~~（國防產業、基礎產業及獨占產業）ハ皇國之ヲ強力ニ把握シ、爾余ノ產業ハ皇國之ヲ指導シ、大東亞全城ノ經濟力ヲ綜合有機的ニ動員活用シ自給自足的國防經濟ノ確立ヲ期ス

(二) 左ノ如ク改ムルコト

(三) 大東亞產業建設ハ概本十五ヶ年間ニ重要國防資源ノ自給自足ヲ圖ルヲ目標トシ、情勢ヲ勘案シテ期間計画ヲ策定シ、當初ノ期間ニ

於テハ大東亜戦争遂行ニ必要ナル重要國防資源ノ確保、現地軍ノ自活、大東亜諸民族ノ生活最低ノ保證及將來ニ於ケル産業ノ發展ノ基礎確立ニ重點ヲ置キ、第二期以降ニ於テハ飛躍的ニ生産力ノ擴充ヲ圖ルモノトス。

三、大東亜經濟建設ニ伴フ勞務ニ關スル方策

「經濟建設ニ協力スルモノトシ」ノ次ヲ左ノ如ク改ムルコト

原則トシテ勞力ノ自給ヲ圖リ必要ニ應ジ地域ヲ限り勞力ノ計較的移動ヲ行ヒ大東亜諸民族ノ勞務ニ關スル總力ヲ綜合發揮セシム
四大東亜經濟建設ニ伴フ財政金融政策

第一項ヲ一トシ其ノ次ニ左ノ如ク加フルコト

(一) 圏内各地域ノ財政ハ極力其ノ自立ヲ期スルト共ニ國防其ノ他大東亜新秩序建設ノ爲ノ共同的事業ニ對シ
充々適正オル分擔ヲ負ハシム

めくれず

五

(一) 圏内各地域ノ通貨ハ日本國ヲ基礎トスル普遍通貨トシ、皇國ノ指導ノ下ニ爲替管理、交易管理方策等ト相俟ツテ之ガ調節ヲ行フト共ニ、各地域ハ極力資金ノ自給ヲ圖リ、皇國ノ各地域ニ對スル資金ノ供給ハ必要ナル最少限度ニ止メ各地域共皇國指導ノ下ニ金融統制ヲ實施ス

◎

五

五大東亞經濟建設ニ伴フ 交易政策

第一項ヲトシ其ノ次ニ左ノ如ク加フルコト

(二) 本邦トノ交易及圏内各地域ト圏外地域トノ交易ハ皇國強力ニ之ヲ把握シ一元的統制ノ下ニ價格及數量ノ調整ヲ行ヒ計画交易ノ完遂ヲ期ス(之ガ爲臨時的管理機構ノ整備ス)

(三) 皇國指導ノ下ニ圏内各地域相互間ノ關稅ヲ調整シ圏外ニ對シテハ皇國ヲ中心トシテ一致ノ歩調ヲ採ル
(四) 海運、倉庫、埠頭、保險等交易ト不可分ノ關係ニ在ル事業ハ皇國之ヲ把握ス

六 大東亜經濟建設ニ伴フ交通政策

「皇國指導ノ下ニ」ヲ「皇國之ヲ把握シ」ニ改ムルコト

七 大東亜經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策

未尾ニ左ノ如ク加フルコト

八 「ト共ニ大東亜經濟ノ生產性ノ昂揚ヲ期ス」

大東亜經濟建設ニ關スル體制ノ整備

本項ハ根本方針ノ未項ニ隣入スルコトトシ次ノ如ク改ムルコト

大東亜經濟建設ニ關スル諸方策ハ更ニ適正ナル具体的方策ヲ綜合的
ニ策定シシテ強力ニ遂行シ得ルガ如キ^{係り}經濟戰鬪制ヲ確立スルニ非ザ
レバ所期ノ目的ヲ達成シ難キニ鑑ミ此ノ際行政機構ノ徹底的改革ヲ
行フト共ニ民間統制團体ヲ整備シ其ノ機能ノ強化擴大ヲ圖ルモノト

大東亜經濟建設基本方策(第一案)

大東亜戦争ヲ完遂シ大東亜ノ新秩序ヲ確立スル爲ニハ將來不於ヤル事無
際乎勢々進移轉ニ世界經濟ノ創設ノ爲めに大東亜經濟ノ全面ニ亘リ速
ニ皇國ノ大經綸ヲ實現スルヲ緊要トス仍テ大東亜經濟建設基本方策ヲ
策案スルコト左ノ如シ。

一、根本方針

- (一) 大東亜經濟建設ノ目標ハ八纮爲宇ノ大義ヲ治タ大東亜ニ顯現シ
經濟ヲ進ジテ大東亜ノ各國及各民族ヲシテ各々其ノ所ヲ得シムル
ト共ニ大東亜永遠ノ平和ヲ確保スル爲充分ナル自主的國防經濟ヲ
完成シ以テ大東亜經濟ノ世界ニ於ケル優位ヲ確立スルニ在リ
而シテ大東亜經濟建設ハ魂段階ニ於テハ大東亜戦争ヲ戰ヒツツ建
設スヘキモノナルニ鑑ミ一切ノ施策ヲ戰力ノ増強ニ結集ス
- (二) 大東亜經濟建設ハ皇國之ヲ指導統制シ、大東亜各地域ノ人力及

①

13工省

12

三経

立会

(四) 資源ノ特性ヲ活用シ大東亞全體ノ經濟力ヲ計量的ニ充實ス
各地域ニ於ケル經濟施策ハ現地ノ實情特ニ其ノ民度ニ即應シ、緩
急宜シキヲ制シ各民族ノ生活力發揮ニ遺憾ナカラシム

(五) 皇國ハ大東亞經濟建設ヲ推進スル爲國民ノ氣魄ヲ昂揚シ、國內
態勢ノ刷新並ニ科學・技術ノ割期的振興ヲ圖リ指導力ヲ強化ス
命ニ關スルモノナルコトヲ自覺シ~~辛苦~~偕樂各々其ノ分ニ應ジテ負
擔ヲ分擔ス

(六) 大東亞經濟建設ハ大東亞經濟ノ世界ニ對スル孤立化ヲ企圖スル
モノニ非シテ有無相應~~貿易~~ク友邦ノ經濟ニ寄與スルモノトス

三、大東亞產業建設方策

陸軍
假想圖
於此
あらわす

(二)

ルヲ目標トシ、之ヲ二期ニ分チ第一期五年、第二期十年トス。第一期ニ於テハ大東亞戰爭遂行ニ必要ナル重要國防資源ノ確保、現地軍ノ自活、大東亞戰民族ノ生活最低限度ノ保證及將來ニ於ケル產業ノ發展ノ基礎確立ニ重點ヲ置ク。

(三)

第二期ニ於テハ飛躍的ニ生産力ヲ擴充シ大東亞產業建設ヲ構成ス。大東亞產業建設ハ日、滿、北支^{支那}其ノ中核トシ國防上ノ要請、原料、動力、輸送力及勞力其ノ他ノ立地條件ヲ考慮シテ產業ノ配分ヲ定メ大東亞全域ノ綜合開發ニ依リ最高能率ノ發揮ヲ期ス。

明確ニシ、自立資源、不足資源、絕對不足資源及獨占資源ニ付、夫々開發、保存、貯藏、代用、利用ノ方策ヲ定メ、以テ大東亞永遠ノ資源政策ヲ確立ス。

三

大東亞經濟建設ニ伴フ勞務ニ關スル方策

四

大和民族ハ特ニ大東亞經濟建設ノ指導者トシテ資質ノ向上ニ努メ其
ノ配置ヲ適正ナラシメ他ノ諸民族ハ其ノ能力ニ應ジ當該地域ニ於ケ
ル經濟建設ニ協力スルモノトシ必要ニ應ジ勞力ノ計畫的移動ヲ行ヒ
大東亞民族ノ勞務ニ關スル經力ヲ綜合發揮セシム

五

大東亞經濟建設ニ伴フ財政金融政策

皇國指導ノ下ニ大東亞全域ノ經力ヲ綜合統一的ニ動員活用スルト共
ニ各地域各住民ヲシテ其ノ分ニ應ジテ大東亞建設ニ關シ負擔ヲ分擔
セシムルコトヲ以テ本旨トス

大東亞經濟建設ニ伴フ交易政策

大東亞諸地域間ノ交易ハ皇國ノ戰力ヲ充實シ國內諸地域ノ開發ヲ促
進シ住民ノ生活ヲ維持スルコトヲ目的トシテ計畫的ニ之ヲ行ヒ且敵
性諸國ニ對スル物資ノ流出ヲ抑止シツツ其ノ他ノ世界經濟地域ニ對
スル大東亞ノ經濟的指導力ヲ強化ス

六

大東亞經濟建設二伴の交通政策

大東亞經濟建設ニ伴フ交通政策
ナラシメ產業ノ建設ヲ促進スル爲交通及氣象ノ交流ヲ順滑
之ヲ綜合的ニ整備運營シ特ニ海上輸送力ヲ飛躍的に增强ス
大東亞經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策
技術ノ躍進ヲ促シ不足資源ノ科學的補填並ニ
國ル

大東亞經濟建設ヲ促進スル爲必要ナル體制ノ整備

「根本方針」

四ノ一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フルコト

大東亜經濟建設進行ノ方式ハ功利主義的自由經濟ノ方式ヲ採用無
限的能カ集約ノ方式ニ依ルモノトシ、特ニ蟲國ノ國內經濟機關ノ經
営刷新ヲ圖リ各國各民族ノ經濟トノ有機的聯繫ヲ確立スルモノトス
爲大東亜經濟建設之伴ツ交易政策

第一項ヲトシ其ノ次ニ左ノ如ク加フルコト

日本邦トノ交易及國内各地域ト國外地域トノ交易ハ蟲國強力ニ之ヲ相
輔シ一元的統制ノ下ニ價格及數量ノ調整ヲ行ヒ計較交易ノ先端ヲ握

ス

特蟲國諸邦ノ下ニ國内各地域相互間ノ關稅ヲ調整シ國外ニ對シテハ蟲
國フ中心トシテ一致ノ歩調ヲ採ル

特海運、仓库、埠頭、保險等交易ト不可分ノ關係ニ在ル事業ハ蟲國之
ヲ把握ス

めぐれず

大東亞經濟建設基本方策（一）

(一四四)

一、根本方針

(一) 大東亞戰爭ヲ完遂シ大東亞ノ新秩序ヲ確立スル爲ニハ八紘爲宇ノ大義ニ基ク世界經濟新秩序ノ創成ヲ目途トシ大東亞經濟ノ全面ニ亘リ速ニ皇國ノ大經綸ヲ實現スルヲ緊要トス仍テ大東亞經濟建設基本方策ヲ策案スルコト左ノ如シ

(二) 一、根本方針
大東亞經濟建設ノ目標ハ大東亞ノ各國及各民族ノ經濟ヲシテ各々其ノ所ヲ得シメ皇國ヲ中心トスル自主的國防經濟ヲ完成シ以テ大東亞永遠ノ平和ヲ確保スルト共ニ世界經濟トノ接觸ヲ計畫的ニ指導シ以テ世界經濟新秩序ノ確立ニ貢獻スルニ在リ
而シテ大東亞經濟建設ハ現段階ニ於テハ大東亞戰爭ヲ戰ヒツツ建設スヘキモノナルニ鑑ミ一切ノ施策ヲ戰力ノ增强ニ結集ズ
東亞各地域ノ人力及資源ノ特性ヲ完全ニ發揮シ大東亞全體ノ經濟力

日本標準規格 B5 (182×257mm)

傳說，我聽了以後，覺得這話並非空談。我以為這就是說，我們在社會上所見到的許多事，都是應該被我們所厭惡的。

めぐれず

- (一) 計畫的ニ充實發展セシム
大東亞經濟建設遂行ノ方式ハ功利主義的自由經濟ノ方式ヲ排シ經濟
戰的總力結集ノ方式ニ依ルモノトシ特ニ皇國ノ國內經濟體制ノ整備
刷新ヲ圖リ各國各民族ノ經濟トノ有機的關聯ヲ確立スルモノトス
(二) 皇國ハ大東亞經濟建設ヲ推進スル爲國民ノ氣魄ヲ昂揚シ國內態勢
ノ刷新竝ニ科學・技術ノ創期的振興ヲ圖リ指導力ヲ強化ス
(三) 皇國以外ノ各地域及各住民ハ大東亞建設ノ成否カ大東亞全體ノ運
命ニ關スルモノナルコトヲ自覺シ共苦偕樂各々其ノ分ニ應ジテ負擔
ヲ分擔ス
- (四) 大東亞經濟建設ニ關スル諸方策ハ更ニ適正ナル具體的方策ヲ綜合
的ニ策定シ皇國ノ指導統制ノ下ニ之ヲ強力ニ遂行シ得ルガ如キ總力
戰體制ヲ確立スルニ非ザレバ所期ノ目的ヲ達成シ難キニ鑑ミ此ノ際
行政機構ノ徹底的改革ヲ行フト共ニ民間統制團体ヲ整備シ其ノ機能
ノ強化擴大ヲ圖ルモノトス

- (二) 東亞谷銀財入代外資馬ハ標榜モ完全ニ發展シ大東亞金融ノ體制
ハ半世ニセハニ織シ一體ハ亂華ヤ鄭氏ハ體制ニ謀算ス
而ハ大東亞經濟體制ハ經済ニ領土ハ大東亞建設者又辦公又ハ體制
恩テ世界經濟體制ノ誠立ニ貢獻ニ水ニ充リ
並水鐵ハ平野又礦石又共ニ世界經濟體制ノ對應又指揮即ニ領事
其ハ視又督又皇國又中心又スル自主的圓潤體制ニ至ル大東
(一) 大東亞經濟體制ハ目標ハ大東亞ハ各國又各民族又經濟又モ各
大東亞經濟體制基本政策(案)

めくれず

- 三、大東亜産業建設方策
- (一) 大東亜産業建設ハ其ノ中軸産業（國防産業・基礎産業及獨占産業）
ハ皇國之ヲ強力ニ把握シ爾余ノ産業ハ皇國之ヲ指導シ大東亜全域ノ
經濟力ヲ綜合有機的ニ動員活用シ自給自足的國防經濟ノ確立ヲ期ス
- (二) 大東亜産業建設ハ概メ十五ヶ年間ニ重要國防資源ノ自給自足ヲ圖
ルヲ目標トシ情勢ヲ勘案シテ期間計畫ヲ策定シ當初ノ期間ニ於テハ
大東亜戦争遂行ニ必要ナル重要國防資源ノ確保・現地軍ノ自活・大
東亜諸民族ノ生活最低ノ保證及將來ニ於ケル産業ノ發展ノ基礎確立
ニ重點ヲ置キ第二期以降ニ於テハ飛躍的ニ生產力ノ擴充ヲ圖ルモノ
トス
- (三) 大東亜産業建設ハ皇國ノ強力ナル指導統制ノ下ニ國防上ノ要請、
原科・動力・輸送力及勞力其ノ他ノ立地條件ヲ考慮シテ産業ノ配分
ヲ定メ大東亜全域ノ綜合開發ニ依リ最高能率ノ發揮ヲ期ス
- (四) 大東亜ノ資源ニ關シ徹底的調査ヲ行ヒ其ノ世界ニ於ケル地位ヲ明

八、戰力最大之國ハモヘイス
官連賄財ハ通航領外軍民資本イ共ニ勿間殊勝利權及謀略ニ其ヘ對頭
鄭體國ニ創立スハニ非セナハ視限ハ目前ニ鐵劍及鐵牛ニ識シ独ヘ獨
領ニ草樹ニ皇國ハ通航據脚ハ不ニ玄ニ鐵匠ニ鐵管ニ鉛水及鐵牛勝止
(五) 大東亜聯營獎勵ニ關ハス滿志第ハ現ニ敵對セバ其體領式革ニ聯合
及公敵ス
命ニ關ベハ子ハサニヨミ自覺ニ其苦惱樂者ム其ハ公ニ難シモ貢獻
(四) 皇國以代ハ谷戰獎勵委員會ハ大東亜獎勵ハ獎否大東亜全體ハ
皇國ハ大東亜聯營獎勵及獎勵ハ勿論也其國内軍機ハ國内獎勵
圖書ミ圖リ谷戰委員會ハ獎勵イハ首對領獎勵ニ創立スハモヘイス
鄭體國ニ其國ハ不ニ玄ニ鐵匠ニ鐵管ニ鉛水及鐵牛勝止
大東亜聯營獎勵委員會ハ其國ハ良財主義即自由體制ハ其國モ根心深
モ惟獨領ニ武實獎勵シス

めくれず

- (四) 大東亞へ資本ニ關シ之辨別並調査又貢ヨ其ノ界ニ就キハ謀略ニ開
ミテ宝々大東亞全財ニ総合開發ニ通リ量高潤率ニ鑑利謀
思性・競争・競争式及從式其ノ跡ノ立計画等並ニ之を商業ニ贈送
(三) 大東亞商業基盤ハ皇國ニ競争セハ謀略歸ハ不ニ國土ハ要諦・
イハ
ニ重課ニ當半壁ニ謀略ニ就キハ謀略即ニ皇國代ヘ港湾代國ハ子ヘ
東亞藩員想ニ坐苗條并ニ財務以謀來ニ就キハ商業ニ競争・基業論立
大東亞商業政策ニ參照セハ重要問題資本・礦石・財政軍・自給・大
小ニ目擲イシ前後ニ關係ニ就キハ商業ニ競争・競争・基業論立
(二) 大東亞商業基盤ハ財本十正ニ半間ニ重要問題資本・自給自足ニ國
縣會計ニ結合官辦即ニ體員苦田ニ自給自足印胸問題有・獨立ニ限ニ
ハ皇國代ニ競争ニ駆逐ニ御余ニ商業ハ皇國代ニ謀略ニ大東亞全財ニ
(一) 大東亞商業基盤ハ其ノ中韓商業ニ調査商業・基業商業氣風古商業
二 大東亞商業基盤策
- 三、大東亞經濟建設ニ伴フ勞務ニ關スル方策
- 確ニシ自立資源・不足資源・絕對不足資源及獨占資源ニ付夫々開發
保存・貯藏・代用・利用ノ方策ヲ定メ以テ大東亞永遠ノ資源政策ヲ
確立ス
- 四、大東亞經濟建設ニ伴フ財政ニ關スル方策
- (一) 皇國指導ノ下ニ大東亞全城ノ資力ヲ綜合統一的ニ動員活用スルト
共ニ各地域各住民ヲシテ其ノ分ニ應ジテ大東亞建設ニ關シ負擔ヲ分
擔セシムルコトヲ以テ本旨トス
- (二) 國内各地域ノ財政ハ極力其ノ自立ヲ期スルト共ニ國防其ノ他大東

めくれず

- (一) 國内各區域へ機械ハ輸出其ハ自立ミ供給ベハイ共ニ附圖其ハ附大東
鐵道ハニイモニテ以テ本旨イズ
- (二) 共ニ各賦稅者掛用マニヤ耳ハ食ニ關スモ大東亞鐵道ニ關ス貢獻モ食
料國畫學ハ不ニ大東亞全體ハ資本ニ結合シ一體ニ運員費用スルハイ
四 大東亞鐵道營業ニ掛用財政金屬政策
- (三) 賦稅率ハ各区域ハ惟獨當便モ首ヨ大東亞鐵道其ハ委員ニ關スハ縣民
營業鐵道ニ關スルチヘイモ恩賜オシテ營業ハ自立モ圖リ並要ニ懲戒限
制施設五セラムメ掛用掛用鐵道ハ其ハ通商ニ關スニ當應對付ニ急ヤハ縣
大財力減ハ掛用大東亞鐵道營業ハ諸學會オシテ資本ハ向土ニ幾々其ハ
三大東亞鐵道營業ニ掛用營業ニ關スハ式策
- 新立ス
- 米谷・穀類・外臥・耕作・式策ミ宝メ以テ大東亞鐵道ハ資本政策
諸ニシテ自立資本・不取資本・融資不取資本又融資ニ付夫ハ開發
- 五大東亞經濟建設ニ伴フ交易政策
- (一) 大東亞諸地域間ノ交易ハ皇國ノ戰力ヲ充實シ國内諸地域ノ開發ヲ
促進シ住民ノ生活ヲ維持スルコトヲ目的トシテ計畫的ニ之ヲ行ヒ且
敵性諸國ニ對スル物資ノ自給ヲ圖リ皇國ノ各地域ニ對スル資金ノ供給ハ
必要ナル最少限度ニ止メ各地域共皇國指導ノ下ニ金融統制ヲ實施ス
- 五大東亞經濟建設ニ伴フ交易政策
- (二) 本邦トノ交易及國内各地域ト國外地域トノ交易ハ皇國強力ニ之ヲ
把握シ一元的統制ノ下ニ價格及數量ノ調整ヲ行ヒ計畫交易ノ完遂ヲ
期ス
- (三) 皇國指導ノ下ニ國内各地域相互間ノ關稅ヲ調整シ國外ニ對シテ皇

- (一) 國内各區域へ機械ハ輸出其ハ自立ミ供給ベハイ共ニ附圖其ハ附大東
鐵道ハニイモニテ以テ本旨イズ
- (二) 共ニ各賦稅者掛用マニヤ耳ハ食ニ關スモ大東亞鐵道ニ關ス貢獻モ食
料國畫學ハ不ニ大東亞全體ハ資本ニ結合シ一體ニ運員費用スルハイ
四 大東亞鐵道營業ニ掛用財政金屬政策
- (三) 賦稅率ハ各区域ハ惟獨當便モ首ヨ大東亞鐵道其ハ委員ニ關スハ縣民
營業鐵道ニ關スルチヘイモ恩賜オシテ營業ハ自立モ圖リ並要ニ懲戒限
制施設五セラムメ掛用掛用鐵道ハ其ハ通商ニ關スニ當應對付ニ急ヤハ縣
大財力減ハ掛用大東亞鐵道營業ハ諸學會オシテ資本ハ向土ニ幾々其ハ
三大東亞鐵道營業ニ掛用營業ニ關スハ式策
- 新立ス
- 米谷・穀類・外臥・耕作・式策ミ宝メ以テ大東亞鐵道ハ資本政策
諸ニシテ自立資本・不取資本・融資不取資本又融資ニ付夫ハ開發
- 五大東亞經濟建設ニ伴フ交易政策
- (一) 大東亞諸地域間ノ交易ハ皇國ノ戰力ヲ充實シ國内諸地域ノ開發ヲ
促進シ住民ノ生活ヲ維持スルコトヲ目的トシテ計畫的ニ之ヲ行ヒ且
敵性諸國ニ對スル物資ノ自給ヲ圖リ皇國ノ各地域ニ對スル資金ノ供給ハ
必要ナル最少限度ニ止メ各地域共皇國指導ノ下ニ金融統制ヲ實施ス
- 五大東亞經濟建設ニ伴フ交易政策
- (二) 本邦トノ交易及國内各地域ト國外地域トノ交易ハ皇國強力ニ之ヲ
把握シ一元的統制ノ下ニ價格及數量ノ調整ヲ行ヒ計畫交易ノ完遂ヲ
期ス
- (三) 皇國指導ノ下ニ國内各地域相互間ノ關稅ヲ調整シ國外ニ對シテ皇

めくれず

日本標準規格 B5 (182×257mm)

めくれず

國ヲ中心トシテ一致ノ歩調ヲ採ル
■ 海運・倉庫・埠頭・保険等交易ト不可分ノ關係ニ在ル事業ハ皇國之ヲ把握ス

大東亞經濟建設ニ伴フ交通政策

大東亞各地域ニ對スル皇國ノ指導力ヲ強化シ且ツ物資ノ交流ヲ圓滑ナラシメ產業ノ建設ヲ促進スル爲交通及氣象ニ關スル重要施設ハ皇國之ヲ把握シ之ヲ綜合的ニ整備運營シ特ニ海上輸送力ヲ飛躍的に増強スカ大東亞經濟建設ニ伴フ科學技術ニ關スル方策

大東亞ニ於ケル科學技術ノ總力戰體制ヲ確立シ大東亞的性格ノ科學技術ノ躍進ヲ促シ不足資源ノ科學的補填並ニ過剩物資ノ有效利用ヲ圖ルト共ニ大東亞經濟ノ生產性ノ昂揚ヲ期ス

(三) 皇國計劃ハ不ニ實内谷獻與財政間ニ調和マ國策之轉換ニ謀セマ皇國
樓木大車輶ハ獨創自謂極度ニ過計メ
(二) 本洪川ハ交易處團内谷獻與團長獻與トハ交易ハ皇國起氏ニ立
別種々掛出ハ坐落又聯繫スハヒド目論イヘテ惟舊臣ニ文ニ有リ且
大東亞蒲臘貢賦間ニ交易ハ皇國ハ辨セマ誠實ニ團内蒲臘貢賦ハ團策ニ
正大東亞聯營會社ハ交易處策
並要ハ小量心通商ニ止ム谷獻與共皇國計劃ハ不ニ金屬絲腳モ實驗及
各獻與ハ滿氏資金ハ自餘モ圖リ皇國、谷獻與ニ僅又少資金ハ其餘ハ
ハ不ニ爲替賃取・交易賃取貢稅卷イ附外ベモハ團策ニ有リオ共ニ
(一) 國内各獻與ハ貢資ハ日本國モ甚獨リスハ管轄賃資トハ皇國ハ貢稅
亞洲殊勲獎勵ハ然ハ共同由畢業ニ達シ京モ國氏シムニシテハ不ス

日本標準規格 B5 (182×257mm)

極
秘

大東亞・產業建設方策

一七四三〇

方針

- 一、大東亞戦争ヲ完遂シ不抜ノ戦力ヲ充實スル爲大東亞共榮圏全体ノ國防産業ノ擴充ヲ圖ル
- 二、大東亞ノ各國民及民族ノ生活ノ維持安定ヲ圖ル爲大東亞共榮圏全体ノ民生産業ノ自給生産力ノ增强ヲ圖ル
- 三、大東亞ノ産業建設ハ皇國ヲ核心トシ其ノ強力ナル把握乃至指導ノ下ニ大東亞ノ産業全体ノ計画的發達ヲ圖リ相互ノ經濟的紐帶ヲ強化シ圏内各地域ニ於ケル産業ヲ有機的體タラシム
- 四大東亞ノ産業配分ハ國防輸送力及資源状態等ノ立地條件ヲ勘案シ適地適業主義ニ則リ之ヲ行フ
- 五大東亞ノ産業ハ皇國指導ノ下ニ全体トシテ世界經濟ニ計画的ニ接觸シ其ノ環トシテノ世界的使命ヲ遂行ス
- 六大東亞ノ産業建設ハ差當リ大東亞戦争ヲ遂行シツツ着手遂行セラルベ

本稿は元日文書の一部で、軍事的情報である。
個人の私物であり、料金の請求は致しません。吉野島洋一
が古澤義徳と指名され、個人の手に届けられたMを入手する際の手帳を
示す身辺品である。筆者久田義一は、武井義一の子孫で、吉野島洋一の孫である。
而して、筆者は、吉野島洋一の孫である。吉野島洋一は、吉野島洋一の孫である。
八重垣省吾氏によると、吉野島洋一は、吉野島洋一の孫である。
八重垣省吾氏によると、吉野島洋一は、吉野島洋一の孫である。
八重垣省吾氏によると、吉野島洋一は、吉野島洋一の孫である。

キニ鑑ミ大東亜戦争ノ遂行及大東亜建設ノ推移ニ應シ順位ヲ定メ一切
ノ施設ヲ重點ニ集中スル如ク措置シ差當リ軍面ノ戦争遂行力ノ維持増
強ニ直接有效ナル事項ヲ優先的ニ遂行ス

要領

第一 大東亜共榮圏ヲ通ズル生産力增强方策

一、大東亜ノ全体國防經濟力ヲ強化スル爲特ニ次ノ如キ産業ノ生産增强

(1) 鋼 銅

(2) 非鐵金屬

(3) 軽金屬

(二) 船舶、車輛

(四) 機械

(一) 石炭

(三) 石油

(五) 化學製品

(六) 纖維製品

六、大東亞共榮圈ヲ達ズル生産増強ハ均衡アル資材ノ供給力ヲ確保スルコトヲ目途トシ定期間（第一期五年、第二期十年）ノ擴充目

標ヲ策定シテ之ヲ行フ

三、生産増強用ノ所要資金、資材、勞務等ノ重要生産要素ハ皇國ノ把握ノ下ニ前號ノ計畫ニ即應シ之ガ一元的確保配分ヲ期シ得ルガ如ク強力ニ統制ス

四、大東亞ノ生産増強ニ最モ重要ナル關聯ヲ有スル價格、輸送、通信及交易ハ皇國強力ニ之ヲ把握ス

五、大東亞ノ生産増強ヲ圖ル爲皇國ハ科學技術ノ積極的振興ヲ圖リ國内諸地城ノ產業建設ニ對シ指導援助ヲ與フ

六、大東亞ノ資源ニ關シ徹底的ニ調査研究ヲ行ヒ
資源開拓及新規活用ノ途ヲ開拓スルト共ニ獨占資源トシテ之を保護ノ途ヲ講ジ不足資源ニ付テハ努メテ之ガ培養並ニ確保ヲ圖ルト共ニ代用ノ技術的方策ヲ講ズ

第二 大東亞ノ產業立地配分方策

一、製鐵事業ハ新規擴充ノ重點ヲ滿洲、北支ニ置キ日本内地ハ既存設備能力ノ最高要發揮ニ努メ南方地域ハ鐵石ノ供給ニ當ル
二、金屬礦產資源ハ大東亞ヲ通ジ極力増産ニ努メ之ガ鐵鋼及銅鐵ハ可及的ニ現地ニ於テ行フ
金及錫ハ大東亞ヲ通ジ之ガ生産ヲ適當ニ調整スルト共ニ錫ノ利用活用ノ方途ヲ積極的ニ攻究ス

三、輕金屬ノ增産ノ重視ハ滿洲朝鮮及台灣ニ置ク

四、船舶・車輛工業ハ原則トシテ日本内地ニ重點ヲ置キ其ノ他の地域ニ於テハ主トシテ修繕、組立又ハ部品工業ヲ行フ

尙各地域ニ於ケル既存設備能力ハ極力之ガ活用ヲ圖ル

五、重機械工業ハ日本内地ニ其ノ中心ヲ置ク

六、石炭資源ハ北支、滿洲及日本内地ニ重點ヲ置クモ佛印其ノ他の南方地

域ニ於テモ極力其ノ開發増産ニ努ム

七、石油資源ハ南方地域ニ重點ヲ置クモ日本内地ニ於テモ極力其ノ開發增産ニ努ム

八、南方地域ニ於ケル原油及精製設備ハ極力之ガ活用ヲ圖ル

九、人造石油事業ハ不足品種ノ生産ニ主眼ヲ置キ滿洲、奉天、北海道ニ其

ノ重點ヲ置キ日本内地ノ既存設備能力モ極力之ヲ活用ス

八、化學工業ハ日滿支ニ於テ之ガ自給ヲ圖ル

九、鐵道工業ハ日本内地及中北支ニ於テ大東亞共榮圏ノ鐵道設備ニ應ジ

めくれず

北中又及南万地城ニ於テハ棉花ノ生産ヲ擴大ス
尙羊毛ハ澳洲・北又及義國ニ於テ産業ヲ盛リ又空氣機器ノ利用・活用ヲ
増大ス
一、大東亞ニ於ケル輕工業ハ原料資源ノ賦存状況・製品ノ需給關係等ヲ考
顧シ適地適業主義ニ基キ之ガ配分ヲ行フト共ニ日本内地ノ工場工第八訂
釐ヨニ大陸及南万地城ニ移動ヲ行ヒ其ノ發達ヲ助長ス

第三 大東亜ノ産業再編成方策

- 一、大東亜全域ノ産業配分計畫ニ從ヒ全体ノ生産性ヲ計晉的ニ増強シ、皇國ヲ核心トスル大東亜國防經濟體制ノ確立ヲ目途トシ大東亜經濟金体ノ立場ニ於テ必要ナル産業ノ再編成ヲ促進ス。
- 二、企業ノ形態ハ個人主義的自由主義形態ヲ排除シ國家主義的統制主義形態ニ依ラシムルモントシ之ガ爲特ニ緊要ナル産業ハ國家資本ニ依リ又ハ國家資本ヲ參加セシメ或ハ單位企業ノ運営ガ常ニ全体計畫ニ即應スルガ如ク當該產業ニ關スル大東亜ヲ通ズル一元的中樞機關ノ統制的指導ニ從ハシム。
- 三、同一種類ノ産業ニ屬スル企業相互間ノ經營上ノ調整ヲ圖ルト共ニ當該產業ノ經濟較力ヲ強化スル爲大東亜ヲ通ズル一元的中樞機關ノ指導ノ下ニ企業聯合、企業合同ノ形態ヲ活用ス。
- 四、企業形態ニ關スル統制主義ノ強化ガ企業能率ノ低下ヲ來サザル如ク經濟計算及人の支配ノ自主性ハ努メテ之ヲ尊重ス。

五 皇國ハ大東亞共榮圈ノ中核タルニ鑑ミ產業ノ再編成ハ率先強力ニ
之ヲ遂行シ其ノ指導的體制ヲ確立ス特ニ重要產業統制會ノ機能ヲ
飛躍的ニ擴充發展セシメ當該產業ニ關スル大東亞ヲ通ズル一元的
中権機關タラシム

六 緊要度比較的大ナラザル產業ニ就テモ各地域ニ統制組織ヲ整備シ
本邦統制團体ト密接ニ連繫セシム

七 大東亞共榮圈内ノ企業移動ハ統制的ニ行ヒ統制團体ニ於テ之ガ調
整ニ當ル

第四 大東亞共榮圏ヲ通ズル價格方策

大東亞共榮圏ヲ通ズル價格方策ハ財政、通貨、爲替及交易ノ方策ノ遂行ト相俟ツテ皇國之力指導ニ當リ本邦物價ノ統制ハ既定方針ニ基キ之ヲ強行シ國內各地域ノ物價ニ付テハ差當リ實勢ニ應シ施策スルモノ大東亞全体ニ付テ生産ノ増強、物資ノ交流、労務ノ調達ヲ圓滑ニシ且大東亞經濟建設ニ關スル各地域ヲ負擔ヲ公正ナラシムルガ如ク必要ナル統制ヲ加フ

尙國內諸地域ノ價格事情ノ相違ニ基ク交易上ノ障壁除去ニ付テハ通貨並ニ關スル方策ノ遂行ト相俟ツテ物資交易方策ノ樹立實施ニ當リ特別ノ考慮ヲ拂フ

第五 大東亞共榮圏ノ物資交易方策

一 大東亞共榮圏ノ物資交易ハ大東亞共榮圏ヲ通ズル綜合的經濟建設計畫ノ重要ナル一環トシテ皇國之ヲ把握乃至指導ス

二、本邦ニ關スル交易ニ付テハ一元的統制ノ下ニ價格及數量、調整並行
ヒ之ガ爲國營的交易管理機構ヲ整備ス

三、國內各地域ト皇國以外トノ交易ニ關シテモ計畫的ニ之ヲ行ヒ重要物
資ニ付テハ實質上皇國ニ於テ之ヲ把握シ爾余ノ物資ニ對シテモ全体
的ノ調節ニ關シ皇國之ヲ指導ス

四、國內各地域ニ於テハ強力ナル貿易管理ヲ行フモノトシ之ガ運用ニ付
テハ皇國ニ於テ把握乃至指導ス

五、皇國及國內各地域ノ對外貿易ハ相手國トノ協定ニ基キ之ヲ行ヒ國内
各地域ノ對外貿易ニ關スル協定ハ皇國之ヲ指導ス

六、皇國ト各地域間及各地域相互間ノ關稅（輸出稅及輸入稅）ハ物價、爲替、關内産業配分計畫等ヲ考慮シ皇國指導ノ下ニ相互的ニ之ヲ調整シ
關外ニ對シテハ皇國ヲ中心トシテ一致ノ步調ヲ採ル。

第六 大東亞共榮圈ヲ通ズル產業ニ關スル行政ノ綜合化

大東亞共榮圈ヲ通ズル生産力ノ増強、產業ノ立地配分、產業ノ再編成、企業指導、物資交易、價格等ニ關スル諸方策ヲ綜合シ強力且能率的ニ遂行スルガ爲ニハ大東亞共榮圈ヲ通ジ此等諸方策ノ樹立實施ニ關スル行政ヲ綜合統一スルコト極メテ緊要ナルヲ以テ必要ナル行政機構ノ整備刷新ヲ行フ

めくれず

部會名	部會長	幹事會
第五部會 （鐵工業及電力）	商工大臣 岸信介	大河内正信 三郎吾敏
第六部會 （農林水畜產）	井野碩哉 大臣	鮎伊藤平津橋松津 川藤原生島本本田内
石島南津 黒田郷田 忠俊三信 爲雄郎吾	文藝次 銀鉗三郎 介吉一郎	久保田池馬芳 三郎太郎豐藏
釤田安松 本村藤江 昌啓廣太 二郎次	大高鄉小川 屋古村三 次郎千太郎 敦樑郎豐藏	久保田池馬芳 三郎太郎豐藏
農林次 技術院 次官	對滿務局次 長官 與亞院總務 長官	對滿務局次 長官 與亞院總務 長官

大東亞建設審議會第五乃至第八部會集成 一七五四二

第八部會 (交 通)		第七部會 (交易及金融)		第六部會 (農林)	
遞 僉 大 臣 寺 島 健		太 藏 大 臣 賀 屋 興 宣			
斯伊松大 波藤本谷 孝文健次 四郎吉登		藤兒結石石南大櫻 山玉城黑渡鄉保內 愛謙豊忠莊三利幸 一郎次郎篤賢雄		大 谷 光 瑞	
種村佐三大五中岡寺 田上藤橋島川田井 虎義應信八慶健永太 雄一郎三郎太藏信		佐 水 田 向 木 津 中 井 謙 完 忠 吉 三 晴			
混片拓鑄遞商內 井圖務道信工務 直次次次次次 國道官官官官官官		柳拓商農大興 田務工林藏對 誠次次次次次 一郎官官官官官		岩村間拓 上部務 富士太郎 喜 雜 彰 次 官	

備

考

一 常任幹事ハ各部會ノ幹事トス
云 各部會ノ主任幹事ハ左ノ通トス
二 第八第廿六第十五第十一第十二
三 部部部部會會會會
四 通大農商工
五 次次次
六 次次次
七 次次次
八 官官臣官

府政國帝本日大

建
設
方
略

(1) 二
啟

(2) 神石部

大日本帝國政府

銘山統制局

浦松佐美吉門

御室宣長

(國定規格第1832三毛耗)

中江一
津田季榮
足立

府政國帝本日大

卷之三

卷之三

西蜀記

卷之三

(3) 科学技术方案

卷之三

卷之三

也休。原科之言，余亦不取。

卷之三

大日本帝國政府

めくれす

府政國帝本日大

めくれす

府政國帝本日大

モスレバシテハ(モルモトニモ)アリ

之傳，如其大半無據云。毛公
十之六七，或失之于考略之

10. 山之得失多能產全之多

詩序
卷之三

多
年
石
油
燒
煙
十

卷之三

卷之三

大東亞建設審議會第五十八部會

第五部會

商工大臣

毎週木曜日午後一時半

總理大臣官舎又八
企畫院

第六部會

農林大臣

毎週水曜日午後一時半

農林大臣官舎

第七部會

大藏大臣

毎週火曜日午後一時半

大藏省

第八部會

遞信大臣

毎週金曜日午後一時半

遞信省

大東亞建設審議會部會庶務連絡官

幹事輔佐

各省連絡事務官

第五部會商工大臣

美濃部總務課長

總務局調查課長

上野

書記官

中野書記官

伊藤

副

第六部會農林大臣

石坂總務課長

總務局總務課

村田

事務官

門野

副

第七部會大藏大臣

愛知外事課長

外事課

東條

事務官

土屋

副

第八部會遞信大臣

荒木企畫課長

企畫課

森

事務官

鶴川

副

(電力關係)
今井事務官

大東亞審議會企畫院連絡官

一、委員会庶務一般

牛田 調査官（陸海）
中野 書記官（商工、農林）
原 調査官（大藏、遞信）

二、各部会立案關係

、総務室第二課

第五部會 第二及第六部長 小野 調査官
第六部會 第四部長 佐々木 調査官
第七部會 第五部長 原 調査官
第八部會 第六部長 寺岡 調査官

大東亜建設審議會官制（昭和十七年二月二十一日公布）
勅令 第九十五號

第一條 大東亜建設審議會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮詢ニ應ジテ大東亜建設ニ關スル重要事項（軍事及外交ニ關スルモノヲ除ク）ヲ調査審議ス

第二條 得 大東亜建設審議會ハ前項ノ事項ニ付内閣總理大臣ニ建議スルコトヲ

第三條 織ス 大東亜建設審議會ハ總裁一人及委員四十人以内ヲ以テ之ヲ組

委員ハ學識経験アル者ノ中ヨリ之ヲ選任ス

第四條 委員ノ任期ハ二年トハ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期
中之ヲ解任スルコトヲ得

第五條 總裁ハ會務ヲ總理ス

總裁事故アルトキハ内閣總理大臣ノ指名スル國務大臣其ヲ職務ヲ代理ス

第六條 内閣總理大臣ハ必要ニ依リ大東亞建設審議會ニ部會ヲ置キ其ノ所掌事項ヲ分掌セシムルコトヲ得

部會ニ部會長ヲ置ク内閣總理大臣ノ指名スル國務大臣ヲ以テ之ニ充ツ

部會ニ屬スペキ委員ハ總裁之ヲ指名ス

第七條 國務大臣ヘ隨時會議ニ出席シテ意見ヲ開陳スルコトヲ得

第八條 内閣總理大臣必娶アリト認ムルトキハ専門委員其ノ他適當ト認ムル者ヲンテ會議ニ出席シ意見ヲ開陳セシムルコトヲ得

第九條 大東亞建設審議會ニ専門ノ事項ヲ調査セシムル爲専門委員ヲ置クコトヲ得

専門委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ職務各廳高等官又ハ學識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ第ズ

専門委員ハ當該専門ノ事項ニ關スル調査終了シタルトキヘ退任ス

第十條 大東亞建設審議會ニ幹事長、幹事又幹事輔佐ヲ置ク
幹事長ハ企畫院總裁ヲ以テ之ニ充ツ

幹事ハ内閣總理大臣ノ委請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者

ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス
幹事輔佐ハ内閣總理大臣ノ委請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣

ニ於テ之ヲ命ス
幹事長、幹事及幹事輔佐ハ上司ノ命ヲ承ケ會議事項ニ付明查及立案

ヲ掌ル
第十一條 大東亞建設審議會ノ庶務ハ企畫院之ヲ掌ル
幹事輔佐ハ前項ノ庶務ニ參與ス

第十二條 本令ニ定ムルモノノ外大東亞建設審議會ニ關シ必要ナル事
項ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大東亜建設審議會議事規則

(昭和十七年二月二十一日
内閣總理大臣決定)

第一條 會議ノ日時及場所ハ總裁之ヲ定ム

第二條 總裁ハ會議ノ議長ト爲リ議事ヲ監理ス

第三條 會議ハ委員ノ半數以上出席スルニ非ザレバ之ヲ開クコトヲ得ズ

第四條 會議ハ之ヲ秘密トス但シ差支ナシト認ムル事項ニ付テハ總裁之ヲ公表スルコトアルベシ

第五條 発言セントスル者ハ議長ノ許可ヲ受クベシ

第六條 総裁必經アリト認ムルトキハ總務各團體員等ノ迴避トシムル者タシテ會議ニ出席シ議案ノ曉明ヲ爲サシメ又ハ意見ヲ開陳セシムルコトヲ得

第七條 動議ハ賛成者アルニ非ザレバ議題ト爲スコトヲ得ズ

第八條 委員建議案ヲ發議セントスルトキハ、委員ハ理由ヲ付シ賛成者
ト共ニ連署シテ之ヲ總裁ニ差出スペシ。

第九條 部會長ハ審査ノ經過及結果ヲ本會議ニ報告スペシ。

部會ニハ本會議ニ關スル規定ヲ準用ス。

第十條 總裁第八條ニ依リ建議案ヲ受領シタルトキハ其ノ研究又幹事長
ニ命ズベシ。

幹事長ハ幹事ヲ督シ建議案ヲ研究シ之ニ關スル意見ヲ總裁ニ眞明スペシ
第十一條 幹事長ハ隨時幹事會ヲ開催シ議案及建議案ノ立案ヲ爲シ之ヲ
總裁ニ提出スルコトヲ得。

第十二條 本則ニ規定ナキ事項ハ總裁之ヲ決ス。

諮詢

問

一七五四

諮詢 第五

大東亞經濟建設基本方策ニ基ク

一、大東亞ノ礦業・工業及電力

二、大東亞ノ農業・林業・水產業及畜產業

三、大東亞ノ交易及金融

四、大東亞ノ交通

ニ關スル具體の方策ヲ諮詢ス

總裁
委員

大東亜建設審議會名簿

(昭和十七年二月二十一日現在)

内閣總理大臣 東條英機

總理、外相、二ノ内閣總理大臣官舎
(御座 二一二二)

正三位勳一等 町田忠治

牛込、南櫻、七三
平込 二五〇六)

正三位勳一等功三級 有田八郎

淀橋、下落合一八四二六
(天原 六九四)

正三位勳一等功五級 井上幾太郎

中野、小瀬、四四
(中野 七三四)

正三位勳一等功二級 小林躋造

世田谷、深澤、四ノ一七四一
(世田谷 二九八二)

同 高橋三吉

芝、白金今里、八三
(高輪 四五四〇)

麻布、北新宿前、一
(赤坂 六一二)

從三位勳一等 勝 田 主 計

從二位勳一等伯爵 児 玉 秀 雄

牛込(薬王寺、三七
平込(二五五)

從三位勳一等 安 達 謙 藏

麻布、麿尾(二
三三八八)

從三位勳一等 田 中 都 吉

杉並、荻窪四ノ四九
(荻窪五三一四)

正四位勳一等功五級 安 藤 紀三郎

芝、三田松坂、三四
(高輪二〇六五)

從三位勳一等 櫻 内 幸 雄

小石川、高田老松、七六
(平込七五〇)

正三位勳二等侯爵 細 川 譲 立

赤坂、麻吉、一
赤坂(三七〇)

正三位勳二等子爵 大河内 正 敏

下谷、谷中清水、一
(下谷四三七)

正三位勳二等男爵 黒 田 長 和

品川、上大崎長者丸、二七五
(大崎一五八三)

神戸市林田原御崎町二丁目新規松井屋

疊谷、金王、一一(青山二三五四)

疊谷、向山、一一

日本橋區片町中原(戸烟二)

疊谷、金王、一一(青山二三五四)

芝、白金今里、一八
(芝九八〇、一三〇〇、六〇〇〇)

京橋、銀座西五ノ三
(銀座三五)

鶴町、二番、八ノ八
(九段三〇一二)

小石川、小日向町、二ノ一六
(天保五五三三)

正六位勳六等 大 谷 登

從五位 津 田 信 吾

大久保 利 賢

勳六等

南 郡 三 郎

正八位

松 本 健次郎

從五位勳四等

橋 本 圭三郎

正四位勳二等

久 原 房之助

從三位勳二等

島 田 俊 雄

同 同

平 生 鉄 三 郎

専門委員

正三位勳一等 安藤廣太郎
正四位勳三等 釤本昌二
正三位勳二等 向井忠晴
正四位勳二等 大橋八郎
正三位勳二等 村上義一
從三位勳二等 佐々木謙一郎
正四位勳三等 種田虎雄

藤山愛一郎

芝、白金今里、一四

(高橋一五四五)

千葉市、矢作、菖蒲

(古川一五四)

芝、白金今里、一四三

(高橋一五四)

世谷、成城北五〇八

(高橋七一一)

小石川、林、九二

(大塚三五〇)

牛込、若松、一〇二

(牛込三五〇)

牛込、二番九八

(牛込二八四八)

兵庫縣川邊郡小瀬町川原坂戸二三番塚口二
大阪府天王寺區上本町六
關西券券株式會社
(天王寺三六一十九)

正六位 斯波孝四郎

牛込、納戸、二六
(牛込五三五六)

正三位勳二等 中島知久平

鶴町、四番、四ノ六
(九段二六八)

同 石渡莊太郎

小石川、鶴町、二三五
(大塚九〇三)

從三位勳二等 藤原銀次郎

芝、白金今里、一二一
(高橋一五三八)

正三位勳二等 石黒忠篤

牛込、鶴町、一七
(牛込九二)

從三位勳四等 結城豊太郎

麻布、糸袋、六一
(三田二六〇〇)

從三位勳三等 伊藤文吉

芝、三田小山、二七
(鶴町一三四)

正四位 大谷光瑞

高橋、鶴町二一、大須宮内
(鶴町一三四)

從五位 児玉謙次

麻布、糸袋、六一
(九段一五二)

同 鮎川義介

鶴町、三番、六
(九段一五二)

幹事長

内閣書記官長

星野直樹

企画院總裁

鈴木貞一

(銀座二二二二二二二)

(大手一企画院
(銀座二二二二二二二))

幹事

岡田永太郎
川島三郎
田中完三
寺古潔
郷千太郎
水村久信
木津勲吉

兵庫縣武庫郡住吉村太歲一四四八
(御影二六六九)
四谷左門町九七
(四谷四六七二)
荏原、小山、五〇九
(荏原二六五七)
世田谷、三浦、一七一ノ四一
(世田谷三七六〇)
神奈川縣鎌倉郡大船町山ノ内六四五
(一七)
赤坂、青山南ノ四五
(赤坂、青山南六ノ七一)
雷山五四八二

勳三等 佐藤應次郎
從六位勳五等 松江春次
正六位勳六等 池尾芳藏
正六位 五島慶太
同 高島菊次郎
從七位勳六等 久保田大屋
同 一田村啓三
從七位 三橋信三
同 豊

佐藤應次郎
松江春次
池尾芳藏
五島慶太
高島菊次郎
久保田大屋
一田村啓三
三橋信三
豐

奉天市共和街五號三五
(01ノニ一九〇)

本鄉、駒込上音士前二
(大根〇八〇三)

鶯谷、下連五ノ一大
(鶯谷二四〇八)

柴谷、景石月四九
(柴谷二八〇)

鶯谷、大善五ノ四
(鶯谷二一六一)

法制局長官 森山銳一

企画院次長 安倍源基

○ 対滿事務局次長 竹内新平

情報局總裁 谷正之

興亞院部長 奥村喜和男

技術院次長 及川源七

外務次官 西崎彦春

内務次官 山田小六

○ 情報局 情報局(九段内五、六、一〇八〇)

同右

○ 法制局(九段内五八一、五八八、九〇八、九〇九)
企画院(九段内一一八〇一、一八九)
對滿事務局(九段内五、六、一〇八〇)
興亞院(九段四〇一、一四二〇九)
技術院(九段五四〇一、五四〇八)
外務省(九段五一、一五一一九)
内務省(九段五六一、一五六二一)
海軍省(九段五五二、一五五二一)
陸軍省(九段三二一、一三一三一)
大蔵省(九段六一七〇、一六一七九)

大蔵次官 谷口恒二

陸軍次官 木村兵太郎

陸軍少將 佐藤賢了

海軍次官 澤本賴雄

海軍少將 岡敬純

司法次官 大森洪太

文部次官 菊池豊三郎

農林次官 石黒武重

商工次官 植名悦三郎

遞信次官 手島一榮

司 法 省
(銀座五六〇一、五六〇六)
文 部 省
(銀座五七七一、五七八二)
農 林 省
(九段内一五、一五二、一五九)
商 工 省
(銀座五一〇一、五一〇九)
遞 信 省
(九段内四、一四七九)

法制局參事官 佐 藤 基

企畫院調査官 中 西 貞 喜

同 毛 里 美於菟

對滿事務局事務官 上 原 駿 雄

高 辻 武 邦 同 右

情報局情報官 近 藤 新 一

與亞院調査官 田 中 荒 太

技術院參技官 下 山 定 則

外務書記官 杉 原 裕 光

内務書記官 水 池 亮

大藏書記官 愛 知 握 一

陸軍大佐 眞 田 穂 一 郎

海軍大佐 石 川 信 吾

司法書記官 岡 呕 恕 一

文部書記官 清 水 虎 雄

農林書記官 石 坂 弘

商工事務官 美濃部 洋 次

遞信書記官 荒 木 萬壽夫

鐵道調査部書記官 天 坊 裕 彦

拓務書記官 川 本 邦 雄

法制局第一部

(九ノ内 五八一、五八八、九の八、九〇九)
企畫院調査官第一課
(九ノ内 一一八一、一一九〇、院内、二一四)

企畫院對滿事務局事務官第一課
(九ノ内 一二一、一二四〇、院内、二六)

對滿事務局事務官
(九ノ内 五五〇〇、四五一〇、院内、一八〇)

對滿事務局事務官
(九ノ内 五、六、一〇八〇、内線 七)

情報局第一部第一課
(九ノ内 一二六一、二二九、二四一、一二四六、二三八)
内線
(九段 四二〇一、四五〇九、院内 三一)

與亞院政務部第一課
(九段 五五四〇、五四四八)

技術院第一部第一課
(九段 五五四〇、五五四八)

外務大臣官房文書課
(九段 五六一、五六三、一五六二九、内線 二一二)

内務大臣官房文書課
(九段 五六一、五六三、一五六二九、内線 二一二)

大藏省理財局外務課
(銀座 六一七一、八二二、内線 三九)

陸軍省軍務局軍械課
(九段 五五一、五五二、五五三、内線 三九)

海軍省軍務局第二課
(銀座 三一一、三一二、八二一、内線 三九)

司法大臣官房秘書課
(銀座 五六〇一、内線 二五)

文部大臣官房文書課
(銀座 五七七一、五七八一、内線 二五)

農林省農務局農業課
(九ノ内 一一五、一二八三、内線 二五)

商工省經濟局經濟課
(銀座 五一〇一、五九五、七七八一、内線 二七)

遞信省電信課
(九ノ内 四五一、一一二一、内線 二二)

鐵道省鐵道課
(九ノ内 五八一、八三三、内線 二二)

厚生書記官

小林尋次

次

厚生大臣官房秘書課
(丸ノ内二二一、四四四一、内線二二)

企畫院

鶴町原大手町一丁目
(丸ノ内一一八〇一一八九)



諸問第一 大東亜建設ニ關スル基礎要件

帝國ヲ核心トスル大東亜共榮圏ノ編成ニ關スル基礎要件ヲ確定スル

コトハ諸方策決定ノ指針タリ

仍テ本問ヲ諸問ス

めぐれず

詰問第二

大東亜建設ニ處スル文教政策

大東亜戦争ヲ遂行シ且帝國ヲ核心トスル東亜新秩序建設ノ大經倫ヲ
具現スルタメ國民ヲシテ肇國ノ大精神ニ基キ國體觀念ニ徹シ其ノ氣
宇ヲ雄大ナラシムルト共ニ知能ヲ向上シ東亜諸民族ニ對スル指導力
ヲ涵養シ且軍教一致ノ要請ニ答フベキ國民ノ教育鍊成方策並ニ東亜
諸民族化育ノ諸方策ヲ確立スルコトハ今後愈々緊要ノ度ヲ加フベシ
仍テ本問ヲ詰問ス

秘

諮詢第三 大東亜建設ニ伴フ人口及民族政策

大東亜戦争ヲ遂行シ且帝國ヲ核心トスル大東亜新秩序ヲ具現スペキ
原動力ヘ大和民族ニ在ルヲ以テ其ノ人口ノ増強及配置等我人口政策
並ヒ之ニ關連シ東亜諸民族ニ對スル方策ノ確立ヲ緊要ト認ム
仍テ本問ヲ諮詢ス

めぐれず

諸問第四 大東亞經濟建設の方策

帝國ノ長期ニ應ズル戰爭遂行力ヲ充實擴大シ且將來ニ於ケル大東亞
諸民族ノ生活安定ヲ期スル爲帝國ヲ核心トスル大東亞ノ自立經濟ヲ
確立スルコト緊要ナリト認ム
仍テ本問ヲ諸問ス



詔

問

一

七

四

二

七

詔問第五

大東亞經濟建設基本方策ニ基ク

一、大東亞ノ礦業、工業及電力

二、大東亞ノ農業、林業、水產業及畜產業

三、大東亞ノ交易及金融

四、大東亞ノ交通

二關スル具體の方策ヲ詔問ス

大東亞建設會議會第五十八部會

第五部會 商工大臣

每週木曜日午後一時半

總理大臣官舍又八
企畫院

第六部會 農林大臣

每週水曜日午後一時半

農林大臣官舍

第七部會 大藏大臣

每週火曜日午後一時半

大藏省

第八部會 遷信大臣

每週金曜日午後一時半

驛信省

大東亜建設審議會第五乃至第八部會構成

(一九五四年)

第六部會 (農林水畜產)	第五部會 (鐵工業及電力)	部會名	部會長
農林大臣 井野碩哉	商工大臣 岸信介		
石島南津 黒田郷田 忠俊三信 鶴雄吾	鮎伊藤平津橋松津 川藤原生島本本田 義文銀鉢壽圭健信正 介吉郎一郎吾敏	委員	
釣田安松 本村藤江 昌啓廣春 二三郎次	大高郷小川久保池 屋島古村島尾芳 菊千三芳 敦郎潔郎豊藏	専門委員	
農技院次官 林術院次官 次務長官	長宮津小植拓遞商技術院 崎川田山村村務信工 英竹秀直一甲次次次 造馬榮登藏郎官官官長	幹事	

第八部會 (交通)	第七部會 (交易及金融)	
寺島大臣健	大藏大臣賀屋興宣	
斯伊松大 波藤本谷 幸文健次郎 四吉登	藤兒結石石南大櫻 山玉城黒渡郷保内 愛謙豊忠莊三利幸 一郎太郎鶴郎賢雄	大谷光瑞
種村佐三大五中岡 田上藤橋橋島川田井 虎就昭信八慶健永久 雄一郎三郎太藏郎信	佐水田向 木津中井 謙彌完忠 一郎吉三晴	
梶片新穂浦内技術 井國流道橋工務局 直次次次次 剛道省官官官長最	柳拓商農大興亞院 田務工林藏事務局 賦次次次次 二郎官官官官長最	岩村間拓 田上富士太郎喜 次雄彰官

備考

- 一、常任幹事ハ各部會ノ幹事トス
- 二、各部會ノ主任幹事ハ左ノ通トス
- 三、第八部會
　　第五部會
　　第六部會
　　第七部會
　　遞信次官
　　大藏次官
　　農林次官
　　商工次官
　　官員

